有 価 証 券 報 告 書

第129期

自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日

大 日 本 塗 料 株 式 会 社

大阪市此花区西九条六丁目１番124号

E00891

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 9
第２　事業の状況 …… 10
１．業績等の概要 …… 10
２．生産、受注及び販売の状況 …… 12
３．対処すべき課題 …… 13
４．事業等のリスク …… 16
５．経営上の重要な契約等 …… 18
６．研究開発活動 …… 19
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 20
第３　設備の状況 …… 21
１．設備投資等の概要 …… 21
２．主要な設備の状況 …… 21
３．設備の新設、除却等の計画 …… 23
第４　提出会社の状況 …… 24
１．株式等の状況 …… 24
(1) 株式の総数等 …… 24
(2) 新株予約権等の状況 …… 24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 24
(4) ライツプランの内容 …… 24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 24
(6) 所有者別状況 …… 25
(7) 大株主の状況 …… 25
(8) 議決権の状況 …… 26
(9) ストックオプション制度の内容 …… 26
２．自己株式の取得等の状況 …… 27
３．配当政策 …… 27
４．株価の推移 …… 28
５．役員の状況 …… 29
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 33
第５　経理の状況 …… 43
１．連結財務諸表等 …… 44
(1) 連結財務諸表 …… 44
(2) その他 …… 79
２．財務諸表等 …… 80
(1) 財務諸表 …… 80
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 103
(3) その他 …… 107
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 108
第７　提出会社の参考情報 …… 109
１．提出会社の親会社等の情報 …… 109
２．その他の参考情報 …… 109
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 110

［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月28日
【事業年度】	第129期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　岩淺　壽二郎
【本店の所在の場所】	大阪市此花区西九条六丁目１番124号
【電話番号】	大阪（０６）６４６６－６６６３
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長　　間嶋　則博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（０３）５７１０－４５０９
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部人事課　　荒木　悦男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	百万円	80,208	80,272	68,892	70,837	70,231
経常利益又は経常損失（△）	百万円	1,906	△2,801	352	2,155	2,237
当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	770	△3,437	△519	1,014	1,417
包括利益	百万円	―	―	―	1,001	1,609
純資産額	百万円	21,545	17,777	17,870	18,828	18,616
総資産額	百万円	72,136	74,167	71,616	70,092	68,906
１株当たり純資産額	円	130.95	96.40	97.60	102.65	111.95
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	円	5.19	△23.15	△3.50	6.83	9.55
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	27.0	19.3	20.2	21.7	24.1
自己資本利益率	%	3.9	△20.4	△3.6	6.8	8.9
株価収益率	倍	26.0	―	―	16.3	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,751	△1,715	1,834	3,363	3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,021	△4,427	△1,561	663	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	400	7,033	△607	△3,504	△1,942
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,259	3,032	2,710	3,211	2,532
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,330 [448]	2,620 [627]	2,295 [459]	2,307 [385]	2,266 [377]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第126期及び第127期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第125期、第128期及び第129期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第126期及び第127期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

４．従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、第126期から派遣社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	百万円	48,463	45,466	39,488	40,479	41,718
経常利益又は経常損失（△）	百万円	234	△3,018	189	1,005	628
当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	128	△3,019	415	855	690
資本金	百万円	8,827	8,827	8,827	8,827	8,827
発行済株式総数	千株	148,553	148,553	148,553	148,553	148,553
純資産額	百万円	17,401	13,160	14,141	14,820	15,556
総資産額	百万円	56,372	58,895	58,280	56,621	58,417
１株当たり純資産額	円	117.18	88.62	95.23	99.80	104.76
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	円 (円)	2.5 (－)	－ (－)	－ (－)	1.0 (－)	1.5 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	円	0.87	△20.33	2.80	5.76	4.65
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	30.9	22.3	24.3	26.2	26.6
自己資本利益率	%	0.7	△19.8	3.0	5.9	4.5
株価収益率	倍	155.2	－	36.4	19.3	20.6
配当性向	%	288.5	－	－	17.4	32.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	519 [53]	536 [241]	510 [116]	489 [130]	481 [129]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第126期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第125期、第127期、第128期及び第129期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第126期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
４．第126期及び第127期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
５．従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、第126期から派遣社員を含めて記載しております。

２【沿革】

年　　月	項　　目
昭和４年７月25日	○日本電池㈱より分離、独立し、鉛粉塗料株式会社として発足　資本金50万円
昭和４年８月	○大阪の阿部ペイント製造所を買収（大阪工場）
昭和11年５月	○横浜の旭ラッカー製造所を吸収合併し、横浜工場を開設、社名を大日本塗料株式会社に改称
昭和21年９月	○平塚に放電灯工場を建設 （昭和52年照明機器事業部門が分離、独立して、ニッポ電機株式会社となる）
昭和24年５月	○東京、大阪、京都各証券取引所に株式を上場
昭和33年８月	○大船に有機蛍光顔料及び蛍光塗料の工場を建設 （翌昭和34年６月独立して、シンロイヒ株式会社となる）
昭和37年７月	○小牧に塗料工場を建設
昭和37年９月	○不動産管理部門を切離し、日塗不動産株式会社を設立
昭和41年４月	○家庭塗料部門を切離し、サンデーペイント株式会社を設立
昭和43年５月	○物流合理化のため大阪府南河内郡にニットサービス株式会社を設立
昭和45年５月	○タイに合弁会社　Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.を設立
昭和47年１月	○秋田県にニッポ放電灯のバラスト生産専門会社、ニッポ電工株式会社を設立
昭和47年10月	○シンガポールに合弁会社　BONNTILE-DNT INDUSTRIES(S) PTE.,LTD.を設立 （平成３年７月社名を　DNT Singapore Pte.,Ltd.に改称）
昭和47年12月	○香川県直島に鉛化成品の生産会社、直島化成株式会社を三菱金属㈱との合弁で設立
昭和50年９月	○札幌・東京・大阪・福岡に販売を専門とするケミカル会社を設立
昭和50年10月	○塗装及び環境エンジニアリング部門を分離し、日塗エンジニアリング株式会社を設立
昭和56年７月	○営業・技術・生産の機能別本部制を採用
昭和61年２月	○新規事業開拓のため、大船に中央研究所大船分室（鎌倉分室）を開設
昭和61年10月	○札幌・仙台にそれぞれ北海道地区販売会社（札幌ケミカル㈱を吸収）東北地区販売会社を設立
昭和62年４月	○名古屋・福岡にそれぞれ中部地区販売会社、九州地区販売会社（福岡ケミカル㈱を吸収）を設立
昭和63年４月	○栃木県大田原に塗料工場を建設（横浜工場を移転）
平成６年10月	○北海道・東北・中部・九州の地区販売会社から営業全部譲り受け
平成７年４月	○鉛化成品の販売に関する営業権を直島化成株式会社に譲渡
平成７年11月	○住宅建材用塗料研究開発の拠点として、岡山に岡山分室を開設
平成13年10月	○自動車用ＯＥＭ塗料とプラスチック塗料に優れた技術を有する田辺化学工業株式会社と合併
平成15年２月	○神奈川県厚木に相模工場を建設（相模原工場を移転）
平成15年５月	○北米における最初の生産販売拠点としてメキシコ合衆国にDai Nippon Toryo Mexicana, S.A.DE C.V.を設立
平成16年10月	○機能別本部制から事業部制「開発・生産・営業の一貫体制」を採用
平成17年３月	○生産体制の集約・効率化に伴う大阪工場の閉鎖
平成17年４月	○一般塗料販売事業部門を会社分割して大日本塗料販売株式会社を設立
平成18年３月	○ニッポ電機株式会社（現連結子会社）がＪＡＳＤＡＱに株式を上場
平成18年６月	○日塗化学株式会社を設立、新日鐵化学㈱の防食塗料事業を譲受け、同年10月操業開始
平成19年３月	○鉛化成品の生産会社、直島化成株式会社を清算
平成19年８月	○中華人民共和国（寧波）の愛潔世環保材料（寧波）有限公司（平成19年11月社名を 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司に改称）に出資して持分法適用関連会社化
平成19年11月	○タイの Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.の株式の買い増し等により持分法適用関連会社から連結子会社化
平成20年８月	○特殊蛍光灯、照明機器の製造販売会社、ダイア蛍光株式会社の株式を取得し、連結子会社化

年　　月	項　　目
平成21年８月	○調色会社としてＤＮＴサービス株式会社を設立
	○照明機器の販売会社としてＤＮライティング株式会社を設立
平成21年10月	○調色会社４社をＤＮＴサービス株式会社に吸収合併
	○ニッポ電機株式会社とダイア蛍光株式会社の販売部門をＤＮライティング株式会社に事業譲渡
平成22年７月	○ベトナムに合弁会社Lilama3-Dai Nippon Toryo Co.,Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（大日本塗料株式会社）、子会社33社及び関連会社11社で構成され、塗料、照明機器及び蛍光色材等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、セグメントは「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（国内塗料事業）

国内では、当社が製造販売するほか、子会社ビーオーケミカル㈱、日塗化学㈱、岡山化工㈱、千葉化工㈱、大東ペイント㈱及び日東三和塗料㈱に塗料の製造を委託しております。また、子会社ＤＮＴサービス㈱が塗料の調色加工を行い、当社が全量を仕入れております。販売面では主として汎用塗料の取扱いのため、子会社大日本塗料販売㈱、ＤＮＴ山陽ケミカル㈱、大日本塗料北海道㈱他５社、関連会社㈱ミシマ他３社が、国内の地域や顧客の特色に応じ、北海道・関東・中部・関西・中国・九州圏において販売を行い、家庭用塗料については子会社サンデーペイント㈱が販売を行っております。

（海外塗料事業）

海外では、東南アジア地域の拠点としてシンガポールで子会社DNT Singapore Pte.,Ltd.他１社が、タイで子会社Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.が、中国で子会社迪恩特塗料（上海）有限公司の他関連会社１社が、インドネシアで子会社PT. DNT INDONESIAが、マレーシアで子会社DNT Paint (Malaysia) Sdn.Bhd.が、メキシコで子会社DAI NIPPON TORYO MEXICANA,S.A.DE C.V.が塗料の製造販売を行っております。また、ベトナムで関連会社Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd.が塗料の販売を行っております。

（照明機器事業）

子会社ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱が各種照明機器の製造を行い、両社合弁の子会社ＤＮライティング㈱を通じ販売及び店舗工事等を行っております。なお、ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱は子会社ニッポ電工㈱及び東京ニッポサービス㈱へ一部の部品を外注し、全量を仕入れております。

（蛍光色材事業）

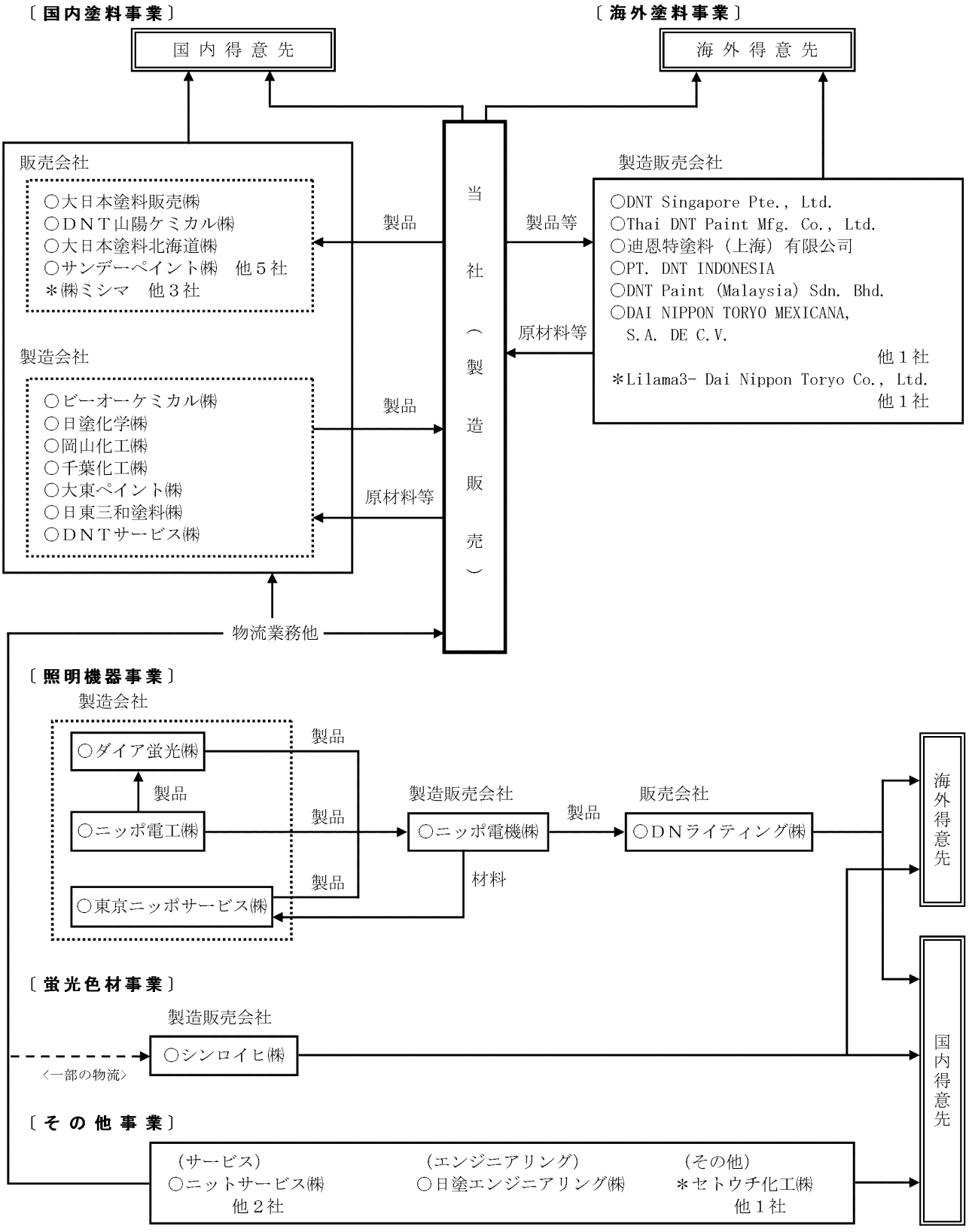
子会社シンロイヒ㈱が蛍光顔料及び特殊コーティング材を製造販売しております。

（その他事業）

子会社日塗エンジニアリング㈱は、塗装工事を行っております。

また、子会社ニットサービス㈱が当社グループの製品等の物流業務を、他子会社２社が不動産管理、経理・労務業務等のサービス業務を行っております。関連会社セトウチ化工㈱他１社は建材の製造を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



（注）１．○印は、連結子会社であります。
　　２．＊印は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
大日本塗料販売㈱	大阪市此花区	480百万円	国内塗料	100.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任　　4名
ＤＮＴ山陽ケミカル㈱	広島市南区	60百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 50.2%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任　　1名
大日本塗料北海道㈱	札幌市白石区	40百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 25.0%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任　　2名
サンデーペイント㈱	大阪市此花区	30百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 60.0%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任　　1名
ビーオーケミカル㈱	福岡県糟屋郡粕屋町	122百万円	国内塗料	75.5% (間接所有 4.9%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　　1名
日塗化学㈱	東京都大田区	80百万円	国内塗料	100.0%	塗料の製造販売 役員の兼任　　2名
岡山化工㈱	岡山県加賀郡吉備中央町	80百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 50.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　　2名
千葉化工㈱	千葉県印旛郡栄町	50百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 45.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　　1名
大東ペイント㈱	神奈川県厚木市	40百万円	国内塗料	60.0% (間接所有 15.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　　1名
日東三和塗料㈱	滋賀県湖南市	30百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 55.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　　3名
ＤＮＴサービス㈱	大阪府東大阪市	90百万円	国内塗料	100.0%	当社が塗料製品を購入 役員の兼任　　3名
DNT Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	百万SGD 9.6	海外塗料	100.0% (間接所有 10.4%)	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　　1名
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.	タイ	百万THB 100.0	海外塗料	47.6% [5.0%]	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　　1名
迪恩特塗料(上海)有限公司	中国	百万CNY 24.2	海外塗料	100.0% (間接所有 100.0%)	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　　1名
PT.DNT INDONESIA	インドネシア	百万USD 0.8	海外塗料	100.0% (間接所有 50.0%)	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　　1名
DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア	百万MYR 3.0	海外塗料	86.7% (間接所有 30.0%)	当社より塗料原材料を購入
DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A.DE C.V.	メキシコ	百万MXN 8.2	海外塗料	100.0%	当社より塗料原材料を購入 役員の兼任　　1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ニッポ電機㈱	神奈川県平塚市	527百万円	照明機器	67.9% (間接所有 0.8%)	役員の兼任　３名
ニッポ電工㈱	秋田県潟上市	10百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	－
東京ニッポサービス㈱	埼玉県川口市	10百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	－
ダイア蛍光㈱	神奈川県秦野市	90百万円	照明機器	100.0%	役員の兼任　１名
ＤＮライティング㈱	東京都品川区	200百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	役員の兼任　１名
シンロイヒ㈱	神奈川県鎌倉市	490百万円	蛍光色材	98.5% (間接所有 7.7%)	役員の兼任　１名
ニットサービス㈱	堺市美原区	490百万円	その他	100.0%	当社製品の運送・保管を委託 役員の兼任　１名
日塗エンジニアリング㈱	東京都大田区	20百万円	その他	100.0%	当社の塗装工事の管理を一部依頼 役員の兼任　１名
その他８社	－	－	－	－	－

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
㈱ミシマ	神戸市長田区	20百万円	国内塗料	45.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任　１名
Lilama3- Dai Nippon Toryo Co., Ltd.	ベトナム	百万VND 11,400	海外塗料	49.0%	役員の兼任　１名
セトウチ化工㈱	岡山市南区	50百万円	その他	20.0% (間接所有 4.0%)	－
その他５社	－	－	－	－	－

（注）１．「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の［　］内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
３．上記のうち、Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.は、持分は100分の50以下であるが実質的に支配しているため子会社としたものであります。
４．上記のうち、ニッポ電機㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
５．上記のうち、大日本塗料販売㈱、ＤＮＴサービス㈱及びダイア蛍光㈱は、特定子会社であります。
６．上記のうち、大日本塗料販売㈱、ＤＮライティング㈱は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、ＤＮライティング㈱については当連結会計年度における照明機器事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の売上高を含む）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	売上高 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	純資産額 （百万円）	総資産額 （百万円）
大日本塗料販売㈱	23,671	179	89	396	3,442

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内塗料	1,190	[272]
海外塗料	494	[10]
照明機器	450	[49]
蛍光色材	43	[16]
報告セグメント計	2,177	[347]
その他	89	[30]
合計	2,266	[377]

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は年間の平均人員を［ ］外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
481［129］	38.2	14.7	5,087,926

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内塗料	467	[129]
海外塗料	14	－
合計	481	[129]

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は年間の平均人員を［ ］外数で記載しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は大日本塗料労働組合と称し、組合員数は平成24年３月31日現在 511名(出向者を含む)であり、会社と組合との関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州経済の先行き不安や東日本大震災の影響が企業収益、個人消費等に依然として色濃く残ってはおりますが、復興需要が徐々に顕在化するにつれ、持ち直しの傾向が見られます。

このような経済状況のもと、当社グループは安定的収益を上げうる体質を目指し、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大等を柱とした施策に取り組んでまいりました。

国内の塗料需要は緩やかな縮小傾向にある中で、震災の影響による民間設備投資抑制や公共投資の冷え込みもあり、販売数量は足踏み状態となりました。それに加えて原材料価格高騰により利益が圧縮される厳しい状況ではありましたが、全社一丸となって高付加価値商品の拡販、販売価格の改定、更なる経費削減等の施策に取り組みました。一方、タイの洪水や円高の影響を受けた海外塗料事業の停滞や、節電志向の高まりの影響を受けた照明機器事業の不振により、利益水準を大きく向上させるには及びませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、702億３千１百万円（前連結会計年度比 0.9%減）、営業利益は26億３千９百万円（同 ３億８千４百万円減）、経常利益は22億３千７百万円（同 ８千１百万円増）、当期純利益は14億１千７百万円（同 ４億３百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[国内塗料事業]

一般塗料は、高付加価値品を中心に拡販を図りましたが、国内需要の低迷や受注競争の激化により、販売量は伸び悩みました。利益面でも原材料価格高騰により、利益水準は低調に推移しました。

工業塗料は、主力の建材塗料分野で復興需要が一部顕在化し、売上高は持ち直しの傾向が見られますが、原材料価格高騰によるコスト増を吸収しきれず、利益面ではやや厳しい状況にあります。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は531億２千１百万円（前連結会計年度比 1.2%増）となり、セグメント利益は16億７千１百万円（同 ６千万円増）となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、東日本大震災及びタイの洪水被害の影響による日系メーカーの操業度低下により需要が低迷しておりましたが、自動車・プラスチック塗料を中心とした工業用塗料の需要が回復しつつあります。しかし、利益面は円高や東南アジア地域及び中国における原材料価格高騰によりやや厳しい状況にあります。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は50億７千５百万円（前連結会計年度比 6.7%減）となり、セグメント利益は２億３千４百万円（同 １億５千８百万円減）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、全国的な節電志向を受けての省エネ対策としてＬＥＤ設備向け需要が伸長したものの、国内で設備投資を控える傾向が強く、主に蛍光ランプ商業施設向け新規需要やメンテナンス需要の低迷により売上、利益ともに低調に推移しました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は86億９千万円（前連結会計年度比 8.7%減）となり、セグメント利益は３億７千２百万円（同 ３億８千７百万円減）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、商品価格の改定と採算是正のための経費削減効果は見られたものの、国内外で顔料需要がやや低調に推移して売上高が落ち込んだうえ、円高の影響もあり、利益面は足踏み状態となりました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は12億９千７百万円（前連結会計年度比 2.0%減）となり、セグメント利益は１億２千６百万円（同 ７百万円減）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は20億４千６百万円（前連結会計年度比 0.6%増）、セグメント利益は１億４千７百万円（同 １億２千９百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より６億７千８百万円減少し、25億３千２百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、33億７千３百万円（前連結会計年度は33億６千３百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等の増加要因と、売上債権の増加、利息の支払、法人税等の支払等の減少要因を主因とするものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、20億８千５百万円（前連結会計年度は６億６千３百万円の収入）となりました。これは定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出等の減少要因と定期預金の払戻による収入、有形固定資産の売却による収入等の増加要因を主因とするものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、19億４千２百万円（前連結会計年度は35億４百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払等の減少要因と、長期借入による収入等の増加要因を主因とするものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
国内塗料（百万円）	48,317	100.7
海外塗料（百万円）	4,905	87.2
照明機器（百万円）	9,979	96.5
蛍光色材（百万円）	1,244	107.7
合　計（百万円）	64,445	99.0

（注）１．金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．上記セグメント区分以外の「その他」は、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等であり提供するサービスの性格上、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は一部特需関係等を除き主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
国内塗料（百万円）	53,121	101.2
海外塗料（百万円）	5,075	93.3
照明機器（百万円）	8,690	91.3
蛍光色材（百万円）	1,297	98.0
報告セグメント計（百万円）	68,185	99.1
その他（百万円）	2,046	100.6
合　計（百万円）	70,231	99.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相　手　先	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
三菱商事㈱	14,020	19.8	3,398	4.8
三菱商事ケミカル㈱	－	－	11,160	15.9

平成23年７月１日より三菱商事㈱から三菱商事ケミカル㈱へ商流を変更しております。

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの今年度の基本命題は、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大、新収益源となりうる事業の育成・強化を三本柱とする経営戦略に基づき、経営基盤を強化することと堅固な財務体質を構築することにあります。

新中期３ヶ年計画の２年目に当たる今年度以降の中期展望といたしましては、

１．国内塗料事業における、特色ある商品の拡販と現状のコスト体質の引き締め管理による高付加価値化

２．グループ内の人員と経営資源のシフト、既存拠点別戦略の確立・展開と新拠点進出検討による海外塗料事業の拡大

３．新分野・新需要へのアプローチと既存技術の応用展開による新たな収益源となりうる事業の育成

４．関係会社を含めた組織改革によるビジネス構造再編、最適化

以上のような中期展望を同時に並行して実施しつつ、長期的に継続して社会に貢献し、収益を確保する企業体質、経営体質を確固たるものにすべく、諸施策を遂行してまいります。売上の急回復が望めない中で、強みのある業種・市場への特化、流通構造およびロジスティクス構造の改革を含めたコスト競争力の向上、品種統合と原料共通化による原材料価格高騰の吸収により、国内塗料事業の強化推進を行うことが喫緊の課題であります。

また、当社グループは前年度に掲げた課題の遂行を通じて、震災の打撃を受けた市場動向に対応することにより、国内塗料事業において増収増益を達成することができました。今年度は既存戦略の枠組みを越えて構造改革や体制の変革に軸足を置いた戦略を打ち立てるとともに、災害の影響が著しい海外塗料事業や照明機器事業の捲土重来を期すことで最優先課題である業績向上を睨んでおり、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

①企画力、戦略構想力の磨き上げによる商品開発・拡販体制の整備と環境対応体制の促進

②最適な人員配置と効果的な経営資源配分、関係会社を含めた事業拠点・流通構造再編による抜本的な構造改革の深耕

③東日本大震災の復興に寄与する商品、サービスの提供、および変化したサプライチェーンへの機動的対応

④海外拠点の国別営業戦略と重点注力分野の明確化、新規拠点進出検討による海外塗料事業の積極拡大

⑤作業平準化と品質管理の強化、使用電力の削減による生産活動のレベルアップ

⑥照明機器事業における事業構造の見直しと一段のコスト削減による利益体質再興

⑦安定的低コスト体質の維持、管理とコスト競争力のさらなる向上

⑧内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の透明性、適正性確保

（会社の支配に関する基本方針）

１．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

２．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、昭和４年に島津、三菱、大倉の共同出資により設立された企業であり、今日まで塗料製造を基軸とした事業活動を営んでまいりました。

現在、当社及び当社グループは、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域としておりますが、当社グループの企業価値の主な源泉は、「国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性ある企業足るべし」という創業精神のもとに、永年に亘ってお届けしている各種製品の品質・性能とサービスが築いたブランド力、顧客との信頼関係にあると考えております。特にコア事業である塗料事業におきましては、起業の礎となった錆止め塗料「ズボイド」をはじめ、市場から絶大な支持を得てまいりました防食塗料、その他の独創的な塗料技術は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献し得たものと自負いたしております。このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが企業文化、あるいは「ＤＮＴ」ブランドとして結実し、現在の企業価値の源泉になっており、今後も企業文化の継続発展を通して当社の社会的存在意義を高めることが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社グループの経営戦略の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。しかしながら、国内市場の構造変化、海外市場の急速な変貌、更には原油、ナフサ価格急騰に伴う塗料用原材料価格高騰の影響等により、企業価値・株主共同の利益の確保・向上は容易ではありません。そのためより強固な企業体質を構築する必要があります。具体的には、

①国内塗料事業の高付加価値化

②海外塗料事業の積極拡大

③新たな収益源事業の育成・強化

を必達目標として掲げ、経営基盤の整備とともに地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

また、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えております。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めております。更に社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実し、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しております。

当社グループは、広く社会にとって有用な商品・サービスを提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得することが、歴史と伝統ある島津系・三菱系企業の一員としての使命であると認識し、今後とも様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

３．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株券等の大規模買付を防止し、もって当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために、平成20年６月27日開催の当社第125期定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「原プラン」といいます。）を導入いたしましたが、原プランの有効期間は平成23年６月29日開催の第128期定時株主総会終結の時までであることから、当社では、株主共同の利益及び企業価値の維持・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、原プラン導入後の情勢の変化等を踏まえ、平成23年４月27日開催の取締役会において、原プランの一部を変更したうえで「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を継続することを決議いたし（以下、継続する「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を「本プラン」といいます。）、平成23年６月29日開催の第128期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20％以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20％以上となる公開買付けを行う者を対象者として、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するためのものであります。

大規模買付者があらかじめ定めるルールを遵守しない場合、または当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合、当社取締役会の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、かかる判断に当たっては、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（http://www.dnt.co.jp/japanese/imagepdf/news20110427.pdf）をご参照ください。

４．基本方針にかかる取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

本プランは、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様及び当社取締役会が適切な判断をするにあたり、十分な情報及び時間を確保する為に定めるものであり、特定の者による大規模買付行為を一概に拒絶するものではありません。

本プランの有効期間は３年間としていますが、有効期間満了前であっても株主総会で変更または廃止できることとし、株主の皆様の意思が反映される仕組みになっております。

また、対抗措置の発動は、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合など、あらかじめ定められた合理的且つ客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発動にあたっては、独立委員会の中立的な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。さらに、発動する対抗措置については、あらかじめその内容を株主の皆様に適時に情報開示を行うこととしております。

したがって、当社取締役会は、上記３．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則を充足しており、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 塗料事業に係るリスク

① 販売価格動向による影響

塗料需要の大幅な減少に伴い国内での販売競争が激化しており、今後販売価格が大幅に下落する可能性があります。

なお、塗料原材料価格については、不安定な中東情勢、更には石油関連製品の世界的需要構造の変化及び為替変動により常に上昇するリスクにさらされております。

② 公共投資及び民間住宅投資による影響

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、総合塗料メーカーとして事業を展開しており、その需要分野は多方面にわたりますが、売上の重要部分を占める防食塗料の需要は公共投資の動向に、また、住宅建材用塗料については民間住宅投資の動向やそれに係わる法的規制等にそれぞれ多大の影響を受けることになります。

③ 自動車用塗料の売上動向による影響

当社の自動車用塗料の売上に関しては、自動車産業全般の動向に左右される他、販売先が特定の自動車メーカーに集中していることから、特定の販売先の動向に大きく左右されます。

④ 工業用塗料の売上動向による影響

当社の工業用塗料の売上は、販売先であるエレクトロニクス業界や工作機械業界の工場稼働状況に大きく左右されます。世界的な景気動向が今後ますます低迷した場合、同塗料の売上は多大な影響を受けることになります。

⑤ クレーム補償による影響

当社が住宅建材メーカーに納入する外装建材用塗料については、平成11年に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が施行されて以降、住宅建材メーカー各社がこれを契機に高級外装材の拡販戦略として10年あるいはそれ以上の長期保証を打ち出し、塗料メーカーにも同様の塗膜保証を求めてきております。同塗料のトップメーカーである当社としては、製品の開発・製造には万全の注意を払い、損害賠償保険等による対策をとってはいるものの、保証期間が伸長され、新製品発売も数多くに上るという現状は、当社のクレーム発生件数増加の虞れや補償負担の発生リスクを伴うものであります。

⑥ 法的規制による影響

当社は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕することを希求しており、環境・安全・健康を確保するための責任ある自主活動「レスポンシブル・ケア」のほか、ISO14001の認証取得による全事業所での環境マネジメントシステムを実施し、環境汚染の防止に関する各種法律の遵守、「ノボクリーンシリーズ」をはじめとする環境対応形各種塗料の開発に努めております。

しかしながら、今後の法改正や法規制強化のあり方次第では、生産・研究施設の改善あるいは商品設計・開発に多大の投資を必要とし、あるいは新商品開発の遅延による機会損失発生の虞れがあります。

⑦ 海外事業に係る影響

海外事業は、為替変動に加え、法律・規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外特有の社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 照明機器事業に係るリスク

① 法的規制による影響

A．環境規制等による影響

当事業は電機業界に課される法的規制を受けております。同規制は環境・安全・品質保証等広範囲に亘っております。これらの規制は、新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当事業の展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、そのような場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

B．電気工事に係る規制の影響

当事業を営む当社グループ企業は建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当事業の製品である蛍光ランプ及び照明器具について、商業施設の内装に係る工事を受注しております。これら電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

② 品質不良等の発生による影響

当事業の製品である安定器、ＬＥＤ電源、照明器具（蛍光灯及びLED）はISO9001（品質）、蛍光ランプはISO14001（環境）並びにJISの品質管理システムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームを受ける場合があります。大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

③ 事業競合による影響

当事業の主力商品である店舗用棚下照明の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っており、競合メーカーは少数でありましたが、ＬＥＤ化の伸展により競合メーカーの市場への参入が顕著になっております。

それゆえ、市場の各メーカー商品のシェア獲得は価格・商品開発において競争が厳しく、顧客の要求する品質の商品開発や販売政策の展開が不可欠であります。この商品戦略において優位なポジションに付けない場合があります。

また、現在の競合他社より大きな資本力・商品力を持つ企業や、コスト面で優位なメーカーの参入があった場合、当社は従来の顧客との取引を維持できなくなり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ エンドユーザーの投資動向による業績への影響

当事業製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等、店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、これらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向が左右された場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) その他のリスク

災害による影響

当社グループの事業拠点について、塗料事業の生産拠点は分散化を図っておりますが、照明機器事業の生産拠点は、蛍光ランプ類は神奈川県平塚市及び秦野市に、安定器・照明器具類は秋田県潟上市に、蛍光色材事業の生産拠点は神奈川県鎌倉市にあり、今後自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるを得ないケースでは、代替する生産拠点を有しておりません。

各事業の生産拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合、コンピュータの基幹システムに重大な障害が発生した場合、あるいは電力需要調整の必要が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携

a．技術供与

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
PPG Coatings (Malaysia)Sdn. Berhad.	マレーシア	プラスチック用塗料の製造販売権	平成23年７月１日から平成26年６月30日まで以後３年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Taiyang Paints Corporation	台湾	重防食塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成19年10月20日から平成24年10月19日まで以後５年毎の自動更新	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Company	米国	プラスチック用塗料の製造販売権	平成21年12月１日から平成24年11月30日まで以後３年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Asian PPG Industries Ltd.	インド	自動車用塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成14年８月26日から平成24年８月25日まで	売上高に対して一定率
P.T. Tunggal Djaja Indah	インドネシア	重防食塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成20年１月８日から平成25年１月７日まで以後１年毎の自動更新	売上高に対して一定率

b．技術導入

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
Valspar Corporation	米国	パイプ用塗料の製造販売権	平成24年３月27日から平成25年３月26日まで以後１年毎の自動更新	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Company	米国	インモールドコーティングの製造販売権	平成23年１月１日から平成27年12月31日まで以後５年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Karl Woerwag Lack- und Farbenfabrik GmbH & Co KG	ドイツ	プラスチック用水性塗料の製造販売権	平成17年４月15日から平成27年４月15日まで	売上高に対して一定率
Hempel A/S	デンマーク	錫フリー船舶防汚塗料用樹脂の共同研究及び相互供給	平成23年４月１日から平成26年３月31日まで	売上高に対して一定率

（注）Hempel A/Sは、契約改定を行っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に技術開発部門、一般塗料部門、工業塗料部門、スペシャリティ事業部門及び事業開発部が連携して行っており、塗料分野は勿論のこと、特殊コーティング材やナノロッド等の非塗料分野の商品開発、システム開発に取り組んでおります。

塗料分野においては、基盤技術の拡充とともに、環境負荷物質低減商品、環境浄化形商品、省力化、省エネルギー化に対応した環境配慮形商品及びシステムの開発など、高機能、高付加価値商品の開発に注力しております。その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は14億２百万円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

ａ．基礎研究分野

機能性を有する新たな材料開発や新規樹脂の合成研究を進めると共に、防食理論、寿命予測の研究や分析技術、物性評価技術、顔料分散技術等の新商品開発の基礎となる基盤技術の向上と蓄積に注力いたしました。また、今後必要な将来技術の検討も実施してきました。他に、環境に優しい塗料開発において、市場原材料の評価を行ない、その応用展開や技術的考え方を指導し、顧客ニーズへのタイムリーな対応と、法規制を遵守すべく、技術の先導役として活動しています。

ｂ．一般塗料分野

建築塗料分野では、環境配慮形に重点をおいて商品開発を進めております。人に優しく安全性の高い水性塗料商品として「ＤＮＴビューシリーズ」、「ノボクリーンシリーズ」、「水性ビルデックシリーズ」などがあります。また、地球環境に優しい省エネ形として高日射反射率塗料（遮熱塗料）「エコクールシリーズ」を発売し大いに脚光を浴びています。

構造物塗料分野では、高付加価値商品「レジソークＴype１」（コンクリートの浸透性吸水防止材）、「ＶフロンＨＢシリーズ」（高耐久性塗料）を拡販するとともに、環境負荷低減化にも重点をおき、水性一般さび止め塗料「水性グリーンボーセイ建築用」「水性グリーンボーセイ速乾」を開発しました。また、水性重防食ふっ素樹脂塗装システムの市場展開も進めています。

自動車補修塗料分野では、環境対応形１液ベースコートシステム「Ａｕｔｏ Ｄ－１ベースＨＳ」の優れた仕上りと作業コスト削減とのバランスの良さをＰＲすると共に、新たに各種ベースコートに対応可能な上塗り塗料、環境対応形マルチクリヤー「Ａｕｔｏエクストラファインクリヤー」の新規投入により、幅広い需要先への浸透を図っています。

ｃ．工業塗料分野

工場での塗装が主体となる工業塗料分野においても、大気汚染防止法の改正にともない、ＶＯＣ排出抑制などの環境負荷低減と作業環境の改善が大きな課題であり、これらの顧客ニーズに合わせた商品開発に取り組んでおります。

家電や鋼製家具分野においては環境負荷低減を配慮した「デリコンＥＣＯシリーズ」、「アクローゼＥＣＯ」等のエコタイプにて市場展開を進めるとともに、更に省資源・省エネルギーにも配慮した回収再利用可能な粉体塗料「Ｖペット」の市場展開に取り組んでいます。

建材塗料分野では高意匠化、高機能化、高耐候性化等々の市場ニーズに応える塗料と塗装システムの開発に取り組んでいます。

分野ごとに要求は異なりますが、いずれの課題に対しても環境負荷物質の削減から、環境に貢献できる塗料を最大のキーポイントにおいた商品開発に取り組んでおります。

ｄ．新規事業分野

熱可塑性プラスチック射出成形用インモールドコーティング（ＩＭＣ）システムの開発は、当社が独自に開発した技術であり、自動車をはじめ各分野で市場展開をしております。ナノコーティング材料分野では、透明導電性高屈折率コーティング材や異方性ナノ粒子（ナノロッド等）の市場開拓を推進し、ナノ材料分野への参入を着実に進め、また、ジェットインク分野では新商品の水系顔料インクにてさらなる市場拡大を図っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
資産	70,092	68,906	△1,186
負債	51,264	50,290	△974
純資産	18,828	18,616	△211
自己資本比率	21.7%	24.1%	2.4ポイント上昇

当連結会計年度における総資産は、受取手形及び売掛金が18億２千１百万円増加しましたが、現金及び預金が９億６千７百万円、たな卸資産が１億９千８百万円、有形固定資産が９億５千４百万円、無形固定資産が５億２千４百万円、投資その他の資産が３億９千１百万円それぞれ減少したこと等により、689億６百万円（前連結会計年度比 11億８千６百万円減）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が12億７千８百万円増加しましたが、短期借入金が６億７千４百万円、未払法人税等が２億３千７百万円、長期借入金が３億５千２百万円、リース債務が５億１千２百万円、再評価に係る繰延税金負債が２億１千６百万円、退職給付引当金が１億３千８百万円、それぞれ減少し、502億９千万円（同 ９億７千４百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金が12億６千９百万円、土地再評価差額金が２億１千６百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が９百万円、為替換算調整勘定が９千６百万円、少数株主持分が15億９千２百万円それぞれ減少したこと等により、186億１千６百万円（同 ２億１千１百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「１［業績等の概要］(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「１［業績等の概要］(1) 業績」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化を中心として、国内塗料事業で618百万円、海外塗料事業で234百万、照明機器事業で139百万円、蛍光色材事業で30百万円、その他の事業67百万円を含めまして、総額1,091百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
小牧工場（愛知県小牧市三ツ渕）	国内塗料	塗料製造設備	581	1,005	3,466 (37,850) [14,614]	－	24	5,078	124 [54]
那須工場（栃木県大田原市下石上）	国内塗料	塗料製造設備	463	1,171	1,601 (105,176)	－	15	3,251	97 [19]
研究所・小牧（愛知県小牧市三ツ渕）	国内塗料	塗料研究開発設備	540	3	－	－	140	684	66 [15]
研究所・那須（栃木県大田原市下石上）	国内塗料	塗料研究開発設備	61	8	－	－	204	273	90 [9]
本社・大阪事業所（大阪市此花区）	国内塗料	その他設備	535	－	889 (3,263)	845	43	2,313	77 [25]
営業所及びサービスステーション等（東京都大田区他46ヶ所）	国内塗料	その他設備	982	28	3,010 (110,608) [1,643]	1	88	4,112	27 [7]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウエア及び借地権の合計であります。
「リース資産」は、運搬具、工具、器具及び備品及びソフトウエアであります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．土地の［ ］内の数字は借地面積（外書）で、合計金額には含んでおりません。

３．「その他設備」には福利厚生施設が含まれております。

４．金額は平成24年３月31日現在の帳簿価額によっております。

５．従業員の［ ］は、臨時雇用者数を外書しております。

６．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料（百万円）	リース契約残高（百万円）
小牧工場（愛知県小牧市三ツ渕）	国内塗料	塗料製造設備他	2	2
那須工場（栃木県大田原市下石上）	国内塗料	塗料製造設備他	12	75

７．営業所及びサービスステーション等には、岡山化工㈱への賃貸の建物及び構築物（475百万円）、土地（791百万円、60,609㎡）を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成24年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ビーオーケミカル㈱ (福岡県糟屋郡粕屋町)	国内塗料	塗料製造設備	149	74	267 (16,800) [1,631]	1	8	500	52 [7]
日塗化学㈱ (東京都大田区)	国内塗料	塗料製造設備	28	252	－ [47,862]	－	27	308	52 [10]
岡山化工㈱ (岡山県加賀郡吉備中央町)	国内塗料	塗料製造設備	143	40	270 (4,521) [60,609]	66	3	525	40 [20]
大東ペイント㈱ (神奈川県厚木市)	国内塗料	塗料製造設備	255	110	343 (17,481)	4	12	725	48 [15]
ＤＮＴサービス㈱ (大阪府東大阪市)	国内塗料	塗料製造設備	37	62	－ [21,347]	272	114	486	179 [21]
ニッポ電機㈱ (神奈川県平塚市)	照明機器	照明機器製造設備	435	172	428 (7,631) [2,932]	134	207	1,378	110 [14]
ダイア蛍光㈱ (神奈川県秦野市)	照明機器	照明機器製造設備	422	112	295 (4,292) [433]	3	8	842	38 [5]
ニッポ電工㈱ (秋田県潟上市)	照明機器	照明機器製造設備	392	125	37 (11,618) [4,810]	－	52	608	139 [9]
ＤＮライティング㈱ (東京都品川区)	照明機器	照明機器製造設備	37	－	－	－	235	273	155 [15]
シンロイヒ㈱ (神奈川県鎌倉市)	蛍光色材	蛍光色材製造設備	324	86	73 (6,396)	8	40	534	43 [16]
ニットサービス㈱ (堺市美原区)	その他	その他設備	340	192	903 (33,869)	3	32	1,471	47 [24]
日塗不動産㈱ (大阪市此花区)	その他	その他設備	99	－	153 (10,414)	－	1	254	－

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウエア、借地権及びのれんの合計であります。
「リース資産」は機械装置、工具、器具及び備品及びソフトウエアであります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．土地の［ ］内の数字は借地面積（外書）で、合計金額には含んでおりません。
３．金額は平成24年３月31日現在の帳簿価額によっております。
４．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
岡山化工㈱	国内塗料	塗料製造設備	94	15
ニッポ電工㈱	照明機器	照明機器製造設備他	35	24

５．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成24年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. (タイ)	海外塗料	塗料製造設備	160	106	101 (8,460) [23,841]	5	187	561	331 [4]

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウエア及び借地権の合計であります。
２．土地の［ ］内の数字は借地面積（外書）であります。
３．金額は平成24年３月31日現在の帳簿価額によっております。
４．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	466,406,000
計	466,406,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	148,553,393	148,553,393	㈱大阪証券取引所 市場第一部 ㈱東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	148,553,393	148,553,393	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成18年３月20日（注）	10,000,000	146,553,393	1,100	8,607	1,094	2,224
平成18年３月28日（注）	2,000,000	148,553,393	220	8,827	218	2,443

（注）　新株予約権の行使による増加であります。

・平成18年２月14日開催の取締役会の決議

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	34	49	240	61	4	11,380	11,768	－
所有株式数（単元）	－	44,642	2,755	30,340	3,862	8	66,742	148,349	204,393
所有株式数の割合（%）	－	30.09	1.86	20.45	2.60	0.01	44.99	100.00	－

（注）「個人その他」欄には60単元、「単元未満株式の状況」欄には364株の自己株式が含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１（東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	7,000	4.71
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	6,141	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２－１	5,962	4.01
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３－１	5,942	4.00
ＤＮＴ取引関係持株会	大阪市此花区西九条６丁目１－124（大日本塗料株式会社総務部内）	5,219	3.51
田邊　康秀	大阪市鶴見区	5,137	3.45
富国生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町２丁目２－２（東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	5,002	3.36
株式会社島津製作所	京都市中京区西ノ京桑原町１番地	5,001	3.36
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11番３号）	3,184	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	2,723	1.83
計	－	51,314	34.54

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 64,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 148,285,000	148,285	同上
単元未満株式	普通株式 204,393	－	同上
発行済株式総数	148,553,393	－	－
総株主の議決権	－	148,285	－

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条６丁目１番124号	60,000	－	60,000	0.04
株式会社ケンコク	大阪市西淀川区姫島５丁目15－25	4,000	－	4,000	0.00
計	－	64,000	－	64,000	0.04

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,950	188,067
当期間における取得自己株式	420	37,958

（注）　当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	60,364	－	60,784	－

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金は、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用する所存であります。

当事業年度の配当につきましては、震災による国内需要の停滞や原材料価格高騰等により今後の経営環境には不透明感が残ってはおりますものの、収益が一定の回復を見せたこともあり、今後の業績見通しその他諸般の状況を総合的に勘案して、平成24年６月28日定時株主総会において50銭の増配を含めて１株当たり１円50銭の配当とすることを決議しました。この配当総額は222百万円であります。

なお、当社では、「毎年９月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	226	161	125	134	120
最低（円）	102	77	82	62	75

（注）　株価は、㈱東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

（2）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	83	93	91	116	106	101
最低（円）	76	76	78	80	94	93

（注）　株価は、㈱東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役	取締役社長	岩淺　壽二郎	昭和22年９月27日生	昭和46年４月　当社入社 平成14年４月　経営企画室企画部長 平成16年６月　執行役員、管理本部経営企画室長 平成17年４月　管理本部副本部長 平成18年４月　生産部門副部門長 平成18年６月　取締役 平成19年４月　常務執行役員 平成22年４月　専務執行役員　営業担当 平成22年６月　代表取締役社長（現任）	（注）３．	86
取締役	専務執行役員社長補佐、管理本部長兼生産担当 ＜担当＞ 管理本部、内部監査室、生産部門	瀬古　宜範	昭和27年５月３日生	昭和50年４月　㈱三菱銀行［現　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行］入社 平成14年４月　㈱東京三菱銀行［現　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行］新宿中央支社長 平成16年６月　当社入社、執行役員、管理本部副本部長兼総務部長 平成17年４月　常務執行役員、管理本部長（現任） 平成17年６月　取締役（現任） 平成22年４月　専務執行役員（現任）　生産担当（現任） 平成22年６月　社長補佐（現任）	（注）３．	21
取締役	常務執行役員国際本部長兼資材担当 ＜担当＞ 国際本部、資材本部	三角　高敏	昭和26年２月19日生	昭和49年４月　三菱商事㈱入社 平成17年４月　同社ワルシャワ支店長 平成20年４月　当社入社、執行役員、資材本部副本部長 平成21年４月　国際本部長（現任） 平成21年６月　取締役（現任） 平成21年10月　常務執行役員（現任） 平成22年４月　資材担当（現任）	（注）３．	13
取締役	常務執行役員営業担当兼塗料事業部門長 ＜担当＞ 塗料事業部門、塗料事業企画室	廣谷　良則	昭和22年９月10日生	昭和45年４月　当社入社 平成17年４月　一般塗料部門建築構造物塗料事業部長 平成20年４月　執行役員、一般塗料部門副部門長 平成21年４月　一般塗料部門長 平成21年６月　取締役（現任） 平成23年４月　常務執行役員（現任）、営業担当（現任） 平成24年４月　塗料事業部門長（現任） （主要な兼職）　大日本塗料販売㈱代表取締役社長 大日本塗料北海道㈱代表取締役社長	（注）３．	11
取締役	執行役員 生産部門長	田村　達雄	昭和24年７月17日生	昭和48年４月　当社入社 平成16年４月　生産本部生産技術管理部長 平成17年５月　生産部門那須工場長 平成20年４月　執行役員（現任）　生産部門長（現任） 平成23年６月　取締役（現任） （主要な兼職）　日東三和塗料㈱代表取締役社長	（注）３．	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	執行役員 塗料事業部門副部門長兼塗料販売事業部長	久保田　晴美	昭和29年７月１日生	昭和52年４月　当社入社 平成22年４月　一般塗料部門一般塗料販売事業部長 平成23年４月　執行役員（現任） 平成24年４月　塗料事業部門副部門長（現任）兼塗料販売事業部長（現任） 平成24年６月　取締役（現任） （主要な兼職）東京ケミカル㈱代表取締役社長 大阪ケミカル㈱代表取締役社長	（注）３．	4
取締役	執行役員 技術開発部門長兼塗料事業部門副部門長（技術統括） ＜担当＞ 技術開発部門、スペシャリティ事業部門	里　　隆幸	昭和36年１月15日生	昭和59年４月　当社入社 平成21年４月　一般塗料部門構造物塗料事業部副事業部長 平成22年４月　技術開発部門開発部長 平成23年４月　執行役員（現任）、一般塗料部門副部門長（技術統括）、工業塗料部門副部門長（技術統括） 平成24年４月　技術開発部門長（現任）兼塗料事業部門副部門長（技術統括）（現任） 平成24年６月　取締役（現任）	（注）３．	20
取締役		徳田　俊一	昭和20年４月８日生	昭和45年４月　㈱三菱銀行［現　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行］入社 平成９年６月　㈱東京三菱銀行［現　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行］取締役 平成13年５月　同行常務取締役 平成14年６月　三菱信託銀行㈱［現　三菱ＵＦＪ信託銀行㈱］常務取締役 平成16年６月　同社専務取締役 平成17年６月　三菱製紙㈱常務取締役兼常務執行役員 平成18年６月　同社代表取締役専務執行役員 平成20年６月　同社代表取締役副社長執行役員 平成22年６月　同社常勤顧問（現任） 平成23年６月　瀧上工業㈱監査役（現任） 平成24年６月　当社取締役（現任） （主要な兼職）瀧上工業㈱監査役	（注）３．	－
監査役	常勤	赤木　謙二	昭和25年８月21日生	昭和49年４月　三菱信託銀行㈱［現　三菱ＵＦＪ信託銀行㈱］入社 平成８年２月　同社川崎支店次長 平成９年11月　同社大阪支店次長 平成10年７月　同社大阪営業第２部統括マネージャー 平成11年２月　同社松江支店長 平成13年７月　同社千葉支店長 平成15年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）４．	29
監査役	常勤	田邊　　徹	昭和22年７月19日生	昭和47年４月　田辺化学工業㈱入社 昭和60年６月　同社取締役、営業本部長 平成13年10月　当社入社、工業塗料本部副本部長 平成16年６月　執行役員、開発本部副本部長 平成16年10月　工業塗料部門副部門長兼プラスチック塗料事業部長 平成18年６月　取締役 平成19年４月　自動車・プラスチック塗料営業統括 平成21年４月　工業塗料部門担当 平成21年６月　常勤監査役（現任）	（注）５．	1,554

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	木原　　均	昭和24年３月５日生	昭和49年４月　当社入社 平成16年４月　工業塗料部門プラスチック塗料グループ部長 平成18年４月　工業塗料部門プラスチック塗料事業部長 平成21年４月　執行役員、工業塗料部門副部門長(技術統括) 平成22年４月　一般塗料部門副部門長(技術統括) 平成23年２月　DNT Singapore Pte.,Ltd. Managing Director 兼DNT Marketing Pte.,Ltd. Managing Director 兼DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd. Managing Director 兼PT. DNT INDONESIA President Director 平成24年６月　常勤監査役(現任)	(注) ６.	5
監査役		福嶋　忠好	昭和16年９月16日生	昭和39年４月　㈱島津製作所入社 平成８年６月　同社取締役 平成10年６月　同社常務取締役経理部担当 平成15年６月　同社専務取締役 平成15年10月　同社法務部担当 平成17年６月　同社リスクマネジメント、広報担当 平成19年６月　同社常任監査役(現任) 平成20年６月　当社監査役(現任) (主要な兼職)　㈱島津製作所常任監査役	(注) ７.	3
計						1,764

（注）１．取締役のうち、德田俊一氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役のうち、赤木謙二、福嶋忠好の両氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．取締役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．監査役赤木謙二氏の任期は平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５．監査役田邊　徹氏の任期は平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６．監査役木原　均氏の任期は平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
７．監査役福嶋忠好氏の任期は平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
８．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役の任期は平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
真中　芳美	昭和22年２月17日生	昭和44年３月　日本輸送機㈱入社 平成16年10月　同社総務部主査 平成17年５月　同社コンプライアンス推進室長 平成18年５月　同社内部監査室長（主管待遇） 平成18年６月　同社執行役員 平成19年６月　同社内部統制室長 平成20年６月　同社常勤監査役（現任） 平成21年４月　ニチユMHIフォークリフト㈱監査役（現任） 平成21年６月　当社補欠監査役（現任） （主要な兼職）　日本輸送機㈱常勤監査役	－

９．当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るために、平成16年６月29日付にて執行役員制度を導入しております。
執行役員は上記専務執行役員（１名）、常務執行役員（２名）及び執行役員（３名）のほか、次の６名であります。
なお、執行役員の任期は平成24年４月１日から平成25年３月31日までであります。

執行役員	間嶋　則博	管理本部財務部長
執行役員	村上　雄幸	資材本部長
執行役員	小林　正樹	管理本部経営企画室長
執行役員	今市　伸浩	塗料事業企画室長
執行役員	室内　聖人	技術開発部門副部門長兼技術企画室長 兼スペシャリティ事業部門新事業創出室長
執行役員	須川　哲夫	スペシャリティ事業部門長兼スペシャリティ事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えています。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めています。また、社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実しています。さらに、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しています。

②　企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は１名の社外取締役を含む取締役８名で構成し、８月を除く毎月１回開催しており、取締役会規則に則って重要事項はすべて審議、決定するほか、業務執行状況を逐次監督しています。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期は１年としています。

・執行役員制度

平成16年６月29日より執行役員制度を導入し、戦略重視の経営、取締役人数の適正化と業務執行体制の強化を図っています。執行役員の員数は有価証券報告書提出日現在12名（内、取締役の兼任者が６名）で、その任期は１年としています。

・経営会議

取締役会の意思決定に基づく経営戦略の具体化と業務執行を図るため、社長及び執行役員全員による経営会議を原則として毎月２回開催しています。

・監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。監査役４名のうち、社外監査役は２名です。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧を実施するとともに、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、会計監査人との連絡会を定期的に開催し、会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っています。

・内部監査体制

平成17年10月１日より社長直轄の内部監査室（所属員４名）を設置し、営業所、子会社等の監査を行っています。また、業務遂行に必要なルールの整備・強化を併行して行っています。

・独立監査人

当社は、監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し会計監査を委嘱しています。

・コンプライアンス委員会

平成16年１月に委員会を設置し、年２回開催しており、当社のコンプライアンス方針の決定等を審議することによって、コンプライアンス遵守を徹底しております。

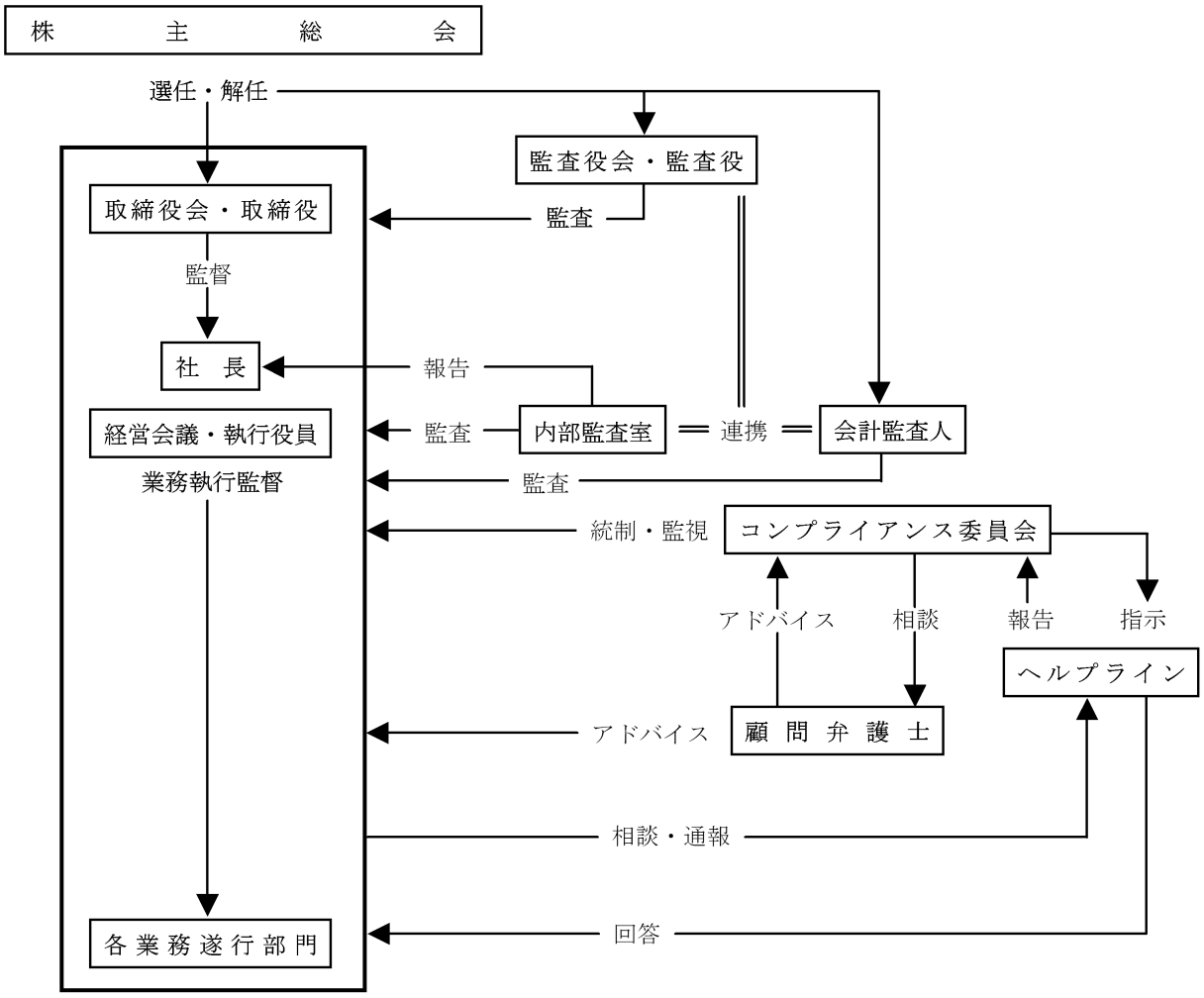
・独立役員

平成22年３月25日に社外監査役赤木謙二氏と社外監査役福嶋忠好氏、平成24年６月28日に社外取締役徳田俊一氏の計３名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

・その他

企業経営及び日常業務に関して、法律上の判断を必要とする場合に適時に必要なアドバイスを顧問弁護士より受ける体制をとっています。

会社の企業統治の体制は次のとおりです。



ロ．現状の企業統治の体制を採用している理由

株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する利益を十分に配慮し、的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を持続的に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスをめざすため、監査役４名（うち社外監査役２名）による監査の実施を行っておりますほか、取締役８名（うち社外取締役１名）による取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されている現在の体制が当社にとって最適であると判断しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

・基本的な考え方

当社は、創業以来培ってきた防食技術を始めとする独自技術により地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献する企業として、ステークホルダーに信頼され、ともに発展し続けるためには、内部統制システムを整備、適切に運用し、監査役及び内部監査室が適宜その実施状況を監査することにより、業務執行部門で取り組むべき課題を明確にして対応することが重要であると考えています。

・整備状況

１）取締役または使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

・コンプライアンス体制の整備状況としては、「企業倫理規範」、「企業行動憲章」、「役員、社員行動指針」を策定、役員及び従業員が常に携行して、それに沿って行動することとしています。

・コンプライアンス委員会が法令・定款の遵守を最重要課題としてコンプライアンス・プログラムの整備・強化・推進を図ることとしています。具体的には「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布して啓蒙するとともに、各種研修を実施し、コンプライアンスや内部統制に対する意識向上に努めています。

・監査役または内部監査室による監査を徹底し、併せてヘルプライン（相談窓口）による不正処理・不祥事などの早期発見に努めることとしています。

２）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

・取締役の職務執行に係る情報（議事録、稟議書、契約書など）を法令及び「文書管理規定」に則り、主に総務部が関連資料とともに文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理することとしています。

・取締役、監査役は、これらの文書等を職務権限に応じて常時閲覧できることとしています。

3）リスク管理体制について

・取締役は各部門長などを指揮し、損失危機の管理及び損失防止の観点から、自部門のリスクの把握、発生可能性と経営への影響度合いの評価、対応策の構築などを行うこととしています。

・取締役、使用人は職務の執行に当たっては、法令、定款の他、「リスク管理規定」に則り、社内規定などリスク管理に関するルールを遵守することとしています。

・有事の際は「緊急事態対応規定」に則り、迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応策及び再発防止策を講じることとしています。

・監査役及び内部監査室は全社的なリスク管理状況を検証し、必要に応じて経営会議及び取締役会で意見を述べることとしています。

4）当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

・当社及び子会社はグループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、「企業集団としての企業行動指針」を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図ることとしています。

・当社の取締役は「職制」、「職務権限規則」に則り、当社並びに子会社が適切な内部統制システムの整備・運用を行うよう指導することとしています。

・当社の取締役は「関係会社管理規定」に則り、当社と子会社間の連携を密にして指導、助言するとともに、当社の監査役及び内部監査室が子会社の監査も行い、グループ全体としての業務の適正を図ることとしています。

・当社及び子会社は「リスク管理規定」に則り、グループ全体のリスク管理を徹底することとしています。

・子会社においては当社及びグループ各社と連携体制を確立し、グループ各社間の取引を「関係会社管理規定」、法令、税法及びその他の社会規範などに則り適切に行うこととしています。

（注）上場子会社については、上記規定の対象外として、独立性を確保しています。

ニ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

1）当社及び子会社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、行動の仕方を「企業行動憲章」、「役員・社員行動指針」に定めるとともに、これらを記載した「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布、更に社内研修等を通して周知徹底に努めています。

2）総務部が、統括部署として反社会的勢力に関する情報を一元管理するとともに、関係排除に向けて反社会的勢力と対応する体制を取っています。

3）平素から、警察、弁護士及び大阪府企業防衛連合協議会等の外部の専門機関や地域企業等と連携を保ち、情報交換、共有化を行ない、反社会的勢力排除に取組んでいます。

ホ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

・取締役会は11回開催しております。

・経営会議は24回開催しております。

・監査役会は12回開催しております。

・内部監査室が事業部、営業所、子会社等12ヶ所の監査を実施しております。

引き続き全従業員を対象に組織的・継続的にコンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンス・プログラムの整備強化を図っております。

③　内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役（４名、うち２名は社外監査役）は取締役会その他重要会議に出席して、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行の監査を行っています。会計監査人との間におきましては連絡会を年７回開催し、会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っています。

常勤監査役赤木謙二氏は、三菱信託銀行株式会社での長年の経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っています。監査役福嶋忠好氏は、株式会社島津製作所の経理部門等での経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っています。

また、内部監査体制として、社長直轄の内部監査室を設置し、所属員４名により、営業所、子会社等の監査を年12ヶ所実施し、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告しています。また、会計監査人との間におきましては、連絡会を年７回開催し、意見及び情報の交換等を行っています。

なお、監査役と内部監査室は、内部統制プロジェクトチームが実施している内部統制評価が適正に行われているかを監査することにより、内部統制の実効性を確保しています。

④　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役徳田俊一氏は、過去、当社の取引銀行である株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）及び三菱信託銀行株式会社（現 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）の取締役として在籍していましたが、両銀行を退任後相当期間経過しております。当社は両銀行から借入を行っておりますが、両銀行以外からの借入も行っていることから、両銀行が当社ガバナンスに与える影響はなく、当社からの独立性は高いと判断しています。また、徳田俊一氏は、株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社での長年の経験及び他社での役付取締役としての経験から豊富な知見を有しており、これを生かした見地からの経営への提言を行い、中立・客観的な立場から経営全般の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っています。

社外監査役赤木謙二氏は、過去、当社の取引銀行である三菱信託銀行株式会社（現 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）の業務執行者として在籍していましたが、同銀行を退職後相当期間経過しております。当社は同銀行から借入を行っておりますが、同銀行以外からの借入も行っていることから、同銀行が当社ガバナンスに与える影響はなく、当社からの独立性は高いと判断しています。また、赤木謙二氏は、三菱信託銀行株式会社での長年の経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っています。

社外監査役福嶋忠好氏は、現在、株式会社島津製作所の常任監査役であります。当社と同社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。福嶋忠好氏は、株式会社島津製作所の経理部門等での経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役は取締役会その他重要会議に出席して、必要に応じて意見を述べるほか、必要に応じて内部監査担当役員と面談する等を行っています。また、社外監査役は常勤監査役と同様に会計監査人との間で開催する定時連絡会に参加し、意見及び情報交換を行っています。また、内部監査室と連絡会を年６回開催し、監査計画、監査結果について意見交換等を行っています。

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、会社法で要求される社外性に加え、豊富な経験と高い見識を有しており、更に客観的で公正でしかも中立的立場に立っての判断を述べることができる方が相応しいと考えており、この考えに則って選任しています。

⑤　会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 竹内　　毅	有限責任 あずさ監査法人	（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 山口　義敬	有限責任 あずさ監査法人	（注）

（注）　７年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他21名です。

⑥　役員報酬等

イ．当連結会計年度に係る役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞　　与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	173	173	－	－	－	8
監査役（社外監査役を除く。）	26	26	－	－	－	2
社外役員	21	21	－	－	－	3

ロ．平成21年６月26日開催の第126期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

・社内取締役（３名）に対する支給額　　72百万円
・社外監査役（２名）に対する支給額　　12百万円

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・当社の役員の報酬等は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することにしています。

⑦　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

77銘柄　　3,455百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
三菱商事株式会社	387,000	893	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス株式会社	418,795	326	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	350,425	274	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル株式会社	876,625	247	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業株式会社	242,500	157	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	378,320	145	取引関係等の円滑化のため
株式会社島津製作所	172,199	127	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱総合研究所	64,900	110	取引関係等の円滑化のため
新晃工業株式会社	300,000	84	取引関係等の円滑化のため
永大産業株式会社	200,000	77	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	125,979	65	取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管株式会社	30,874	63	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業株式会社	158,375	60	取引関係等の円滑化のため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	95,861	53	取引関係等の円滑化のため
東日本旅客鉄道株式会社	10,000	46	取引関係等の円滑化のため
三菱電機株式会社	46,749	45	取引関係等の円滑化のため
三菱ＵＦＪリース株式会社	12,000	40	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業株式会社	11,517	35	取引関係等の円滑化のため
堺化学工業株式会社	83,376	33	取引関係等の円滑化のため
株式会社横河ブリッジホールディングス	52,574	32	取引関係等の円滑化のため
株式会社横浜銀行	79,374	31	取引関係等の円滑化のため
日産車体株式会社	46,070	28	取引関係等の円滑化のため
三菱瓦斯化学株式会社	44,000	26	取引関係等の円滑化のため
株式会社淀川製鋼所	61,368	23	取引関係等の円滑化のため
菊水化学工業株式会社	54,900	23	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	20,992	21	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	当社が有する権限の内容
株式会社島津製作所	2,700,000	1,995	議決権行使に関する指図権
ニチハ株式会社	604,900	477	議決権行使に関する指図権
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	679,000	375	議決権行使に関する指図権
ニチユ株式会社	400,000	87	議決権行使に関する指図権

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
三菱商事株式会社	387,000	743	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス株式会社	418,795	339	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	350,425	278	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル株式会社	876,625	229	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業株式会社	242,500	174	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	378,320	155	取引関係等の円滑化のため
株式会社島津製作所	172,199	128	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱総合研究所	64,900	121	取引関係等の円滑化のため
新晃工業株式会社	300,000	118	取引関係等の円滑化のため
永大産業株式会社	200,000	78	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業株式会社	158,375	63	取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管株式会社	30,874	59	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	125,979	55	取引関係等の円滑化のため
東日本旅客鉄道株式会社	10,000	52	取引関係等の円滑化のため
日産車体株式会社	53,719	46	取引関係等の円滑化のため
三菱ＵＦＪリース株式会社	12,000	43	取引関係等の円滑化のため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	95,861	43	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業株式会社	11,749	36	取引関係等の円滑化のため
三菱電機株式会社	46,749	34	取引関係等の円滑化のため
株式会社横浜銀行	79,374	32	取引関係等の円滑化のため
株式会社横河ブリッジホールディングス	52,574	30	取引関係等の円滑化のため
堺化学工業株式会社	83,376	26	取引関係等の円滑化のため
菊水化学工業株式会社	54,900	25	取引関係等の円滑化のため
三菱瓦斯化学株式会社	44,000	24	取引関係等の円滑化のため
株式会社淀川製鋼所	64,953	23	取引関係等の円滑化のため
三菱製鋼株式会社	75,000	21	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	当社が有する権限の内容
株式会社島津製作所	2,700,000	2,016	議決権行使に関する指図権
ニチハ株式会社	604,900	620	議決権行使に関する指図権
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	679,000	308	議決権行使に関する指図権
ニチユ株式会社	400,000	102	議決権行使に関する指図権

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑧　取締役の定数
当社の取締役は15人以内とする旨定款に定めています。

⑨　取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

⑩　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
イ．自己の株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ．中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年９月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

ハ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除
当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑪　株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨を定款で定めています。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	79	6	76	－
連結子会社	42	－	39	－
計	121	6	115	－

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDNT Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して３百万円を、同じく連結子会社であるThai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して３百万円を、それぞれ監査報酬等として支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDNT Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して２百万円を、同じく連結子会社であるThai DNT Paint Mfg.Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して２百万円を、それぞれ監査報酬等として支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等に関する指導及び助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して協議決定することとしております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

四半期毎に、必要とみられる連結子会社には財務部より人員を派遣し、適正な経理処理が行われているかの確認と指導に当たっております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,590	※3 2,622
受取手形及び売掛金	16,599	※7 18,420
商品及び製品	7,575	7,074
仕掛品	1,111	1,204
原材料及び貯蔵品	2,871	3,080
繰延税金資産	597	601
その他	1,744	1,739
貸倒引当金	△149	△119
流動資産合計	33,939	34,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,899	※3 18,827
減価償却累計額	△12,014	△12,348
建物及び構築物（純額）	6,884	6,479
機械装置及び運搬具	※3 23,697	※3 23,691
減価償却累計額	△19,449	△19,941
機械装置及び運搬具（純額）	4,247	3,750
土地	※2, ※3 11,947	※2, ※3 11,851
リース資産	760	826
減価償却累計額	△218	△325
リース資産（純額）	542	500
建設仮勘定	15	167
その他	6,096	5,914
減価償却累計額	△5,355	△5,239
その他（純額）	741	675
有形固定資産合計	24,379	23,424
無形固定資産		
のれん	169	155
リース資産	1,344	858
その他	※3 388	362
無形固定資産合計	1,901	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,285	※1, ※3 4,251
繰延税金資産	3,667	3,558
その他	2,182	1,850
貸倒引当金	△262	△179
投資その他の資産合計	9,872	9,481
固定資産合計	36,153	34,283
資産合計	70,092	68,906

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,415	※7 18,693
短期借入金	※3, ※4 12,466	※3, ※4 11,792
リース債務	670	723
未払法人税等	515	277
製品補償引当金	82	66
災害損失引当金	61	6
その他	4,462	4,565
流動負債合計	35,673	36,124
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 8,330	※3, ※4 7,977
リース債務	1,785	1,219
繰延税金負債	156	118
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,731	※2 1,514
退職給付引当金	3,072	2,934
役員退職慰労引当金	135	143
環境対策引当金	44	40
その他	334	216
固定負債合計	15,590	14,165
負債合計	51,264	50,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	2,533	3,803
自己株式	△9	△9
株主資本合計	13,794	15,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	445
土地再評価差額金	※2 1,454	※2 1,671
為替換算調整勘定	△461	△557
その他の包括利益累計額合計	1,448	1,559
少数株主持分	3,585	1,992
純資産合計	18,828	18,616
負債純資産合計	70,092	68,906

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	70,837	70,231
売上原価	※1, ※3 49,906	※1, ※3 50,518
売上総利益	20,931	19,713
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,908	※2, ※3 17,074
営業利益	3,023	2,639
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	67	87
不動産賃貸料	43	44
業務受託料	38	23
物品売却益	62	64
保険返戻金	27	42
その他	122	141
営業外収益合計	368	409
営業外費用		
支払利息	564	502
支払補償費	218	54
その他	453	254
営業外費用合計	1,236	811
経常利益	2,155	2,237
特別利益		
投資有価証券売却益	202	4
子会社株式売却益	70	45
固定資産売却益	※4 64	※4 11
退職給付制度終了益	63	－
受取保険金	－	86
その他	1	－
特別利益合計	401	147
特別損失		
投資有価証券評価損	162	0
固定資産処分損	※5 23	※5 75
災害による損失	※6 96	※6 11
その他	90	20
特別損失合計	373	107
税金等調整前当期純利益	2,184	2,276
法人税、住民税及び事業税	827	611
法人税等調整額	72	129
法人税等合計	900	740
少数株主損益調整前当期純利益	1,283	1,536
少数株主利益	269	118
当期純利益	1,014	1,417

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,283	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△9
土地再評価差額金	―	216
為替換算調整勘定	△92	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△281	※1　72
包括利益	1,001	1,609
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	750	1,528
少数株主に係る包括利益	251	80

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
当期首残高	1,519	2,533
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	1,014	1,417
当期変動額合計	1,014	1,269
当期末残高	2,533	3,803
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
当期首残高	12,780	13,794
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	1,014	1,417
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	1,014	1,270
当期末残高	13,794	15,064

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	635	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	△9
当期変動額合計	△180	△9
当期末残高	454	445
土地再評価差額金		
当期首残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	216
当期変動額合計	－	216
当期末残高	1,454	1,671
為替換算調整勘定		
当期首残高	△377	△461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△96
当期変動額合計	△83	△96
当期末残高	△461	△557
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,712	1,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	110
当期変動額合計	△264	110
当期末残高	1,448	1,559
少数株主持分		
当期首残高	3,377	3,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	△1,592
当期変動額合計	207	△1,592
当期末残高	3,585	1,992
純資産合計		
当期首残高	17,870	18,828
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	1,014	1,417
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△1,482
当期変動額合計	957	△211
当期末残高	18,828	18,616

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,184	2,276
減価償却費	2,359	2,337
のれん償却額	69	75
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△149	△137
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△258	8
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△212	△15
災害損失引当金の増減額（△は減少）	61	△54
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△103	△112
受取利息及び受取配当金	△73	△91
支払利息	564	502
持分法による投資損益（△は益）	72	△26
固定資産売却損益（△は益）	△27	△9
固定資産処分損益（△は益）	23	75
投資有価証券評価損益（△は益）	162	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△202	△4
子会社株式売却損益（△は益）	△70	△45
受取保険金	－	△86
売上債権の増減額（△は増加）	△856	△2,182
たな卸資産の増減額（△は増加）	△321	65
仕入債務の増減額（△は減少）	973	1,521
その他	429	327
小計	4,624	4,419
利息及び配当金の受取額	74	92
利息の支払額	△570	△507
保険金の受取額	－	80
法人税等の還付額	207	146
法人税等の支払額	△971	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,363	3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,499	△300
定期預金の払戻による収入	2,294	587
有形固定資産の取得による支出	△625	△1,049
有形固定資産の除却による支出	△2	△28
有形固定資産の売却による収入	553	113
投資有価証券の取得による支出	△678	△30
投資有価証券の売却による収入	416	14
子会社株式の取得による支出	－	△1,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	82	56
その他	122	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	663	△2,085

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,767	△147
長期借入れによる収入	3,610	3,722
長期借入金の返済による支出	△4,666	△4,602
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△628	△682
配当金の支払額	－	△148
少数株主への配当金の支払額	△51	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	△1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	500	△678
現金及び現金同等物の期首残高	2,710	3,211
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,211	※1　2,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　33社

主要な連結子会社名

大日本塗料販売㈱	ＤＮＴ山陽ケミカル㈱
大日本塗料北海道㈱	サンデーペイント㈱
ビーオーケミカル㈱	日塗化学㈱
岡山化工㈱	千葉化工㈱
大東ペイント㈱	日東三和塗料㈱
ＤＮＴサービス㈱	ニッポ電機㈱
ニッポ電工㈱	東京ニッポサービス㈱
ダイア蛍光㈱	ＤＮライティング㈱
シンロイヒ㈱	ニットサービス㈱
日塗エンジニアリング㈱	
DNT Singapore Pte.,Ltd.	Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.
迪恩特塗料(上海)有限公司	PT.DNT INDONESIA
DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd.	DAI NIPPON TORYO MEXICANA,S.A.DE C.V.

前連結会計年度において連結子会社でありましたビユーサンヨウ㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱興洋は、保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　８社

会社名

㈱ミシマ	㈱ケンコク
企画商事㈱	塗料販売㈱
セトウチ化工㈱	友美工業㈱
Lilama3- Dai Nippon Toryo Co., Ltd.	寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社３社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法非適用の主要な関連会社はＤＮＴユーワ㈱であります。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称

株式会社隠岐プラザホテル

関連会社としなかった理由

当社と株式会社隠岐プラザホテルの財務上及び営業上若しくは事業上の関係からみて、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える事ができないことが明らかであるため、関連会社としておりません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社７社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　　８～９年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の債権回収可能性を検討し所要額を計上しております。

ロ　製品補償引当金

当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を製品補償引当金として計上しております。

ハ　災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴い、今後発生が見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ニ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(当初7,194百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年３月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主に10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。

ホ　役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ　環境対策引当金

主としてＰＣＢ廃棄等の環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利長期借入金の金利

ハ　ヘッジ方針

変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年３月31日以前に発生したもの）の償却については、５年の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、流動負債のうち「その他」に含めて記載していた「リース債務」は、資産の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債のうち「その他」に表示していた5,132百万円は、「リース債務」670百万円、「その他」4,462百万円として組み替えております。

（連結損益計算書）

１．前連結会計年度において、営業外収益のうち「その他」に含めて記載していた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた150百万円は、「保険返戻金」27百万円、「その他」122百万円として組み替えております。

２．前連結会計年度において、特別損失のうち「その他」に含めて記載していた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた114百万円は、「固定資産処分損」23百万円、「その他」90百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

１．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた３百万円は、「その他」として組み替えております。

２．前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた119百万円は、「有形固定資産の除却による支出」△２百万円、「その他」122百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	269百万円	295百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	（21百万円）	（9百万円）

※２　土地の再評価

当社については「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日及び平成13年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成13年３月31日

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,769百万円	△1,835百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
預金	8百万円（　－百万円）	8百万円（　－百万円）
投資有価証券	1,036（　－）	1,058（　－）
建物	461（　461）	448（　448）
構築物	21（　21）	18（　18）
機械装置	115（　115）	101（　101）
土地	1,436（1,436）	1,436（1,436）
借地権	5（　－）	－（　－）
計	3,085（2,034）	3,070（2,004）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	541百万円（　190百万円）	567百万円（　200百万円）
長期借入金	1,080（　－）	1,293（　－）
計	1,621（　190）	1,861（　200）

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※４　当社のシンジケートローン契約には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
契約残高	8,374百万円	7,982百万円

5　保証債務

特約店からの売上債権回収に関する保証

債務保証

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
三菱商事㈱	4,345百万円	三菱商事ケミカル㈱	4,406百万円

6　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	456百万円	374百万円

※7　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形及び売掛金	－百万円	642百万円
支払手形及び買掛金	－	1,071

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
△43百万円	△39百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸倒引当金繰入額	36百万円	－百万円
給料及び諸手当	7,744	7,572
退職給付費用	859	676
役員退職慰労引当金繰入額	28	21

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1,432百万円	1,402百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
土地	60百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	4	5
計	64	11

※５　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	7百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	9	20
有形固定資産「その他」	4	8
無形固定資産「その他」	－	4
撤去費用	2	28
計	23	75

※６　災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工場等の原状回復費用	59百万円	11百万円
たな卸資産の廃棄損	36	－
計	96	11

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△71百万円
組替調整額	△3
税効果調整前	△74
税効果額	65
その他有価証券評価差額金	△9
土地再評価差額金：	
税効果額	216
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△132
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△2
その他の包括利益合計	72

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	148,553,393	－	－	148,553,393
合計	148,553,393	－	－	148,553,393
自己株式				
普通株式　（注）	60,453	1,328	－	61,781
合計	60,453	1,328	－	61,781

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	1.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	148,553,393	－	－	148,553,393
合計	148,553,393	－	－	148,553,393
自己株式				
普通株式　（注）１，２	61,781	1,950	2,008	61,723
合計	61,781	1,950	2,008	61,723

（注）　１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,950株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少2,008株は、持分法適用会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分2,008株売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	148	1.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	222	利益剰余金	1.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	3,590百万円	2,622百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△379	△89
現金及び現金同等物	3,211	2,532

２　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	326百万円	162百万円

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

１．所有権移転ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として塗料事業における生産設備、運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,740	1,273	467
（有形固定資産）その他	319	227	91
合計	2,060	1,501	559

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	894	675	218
（有形固定資産）その他	282	250	32
合計	1,176	926	250

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	309	121
１年超	250	129
合計	559	250

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	272	242
減価償却費相当額	272	242

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、銀行等からの借入によって必要な資金を調達し、一時的な余剰金があれば短期的な預金等に限定して運用することを基本としております。デリバティブは、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建て債権債務については為替リスクに晒されておりますが、各社の必要に応じて為替予約等により、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式等、市場価格変動のリスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引に関しては、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用、また、海外子会社において外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法等につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（６）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権につき、与信管理規定に従い、営業担当セクションが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、与信枠の増減や必要に応じて担保設定や保証の提供を受ける等の措置により、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、取引の相手方が信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスクの管理

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらデリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、当社では定期的に契約状況、運用状況を経営会議に報告しており、連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち、上場株式等は市場価格変動のリスクに晒されていますが、当社はこれらを取引先との関係円滑化のために継続的に保有することを基本としており、売買目的で保有するものではありません。これらについても、四半期ごとに時価の把握を行う他、経理規則等に基づいて、財務部が発行会社の事業報告書を決算期毎に取得し、その財産、収支の状況を把握、経営会議等において報告し、あるいは、必要に応じ関係部署に通知する等、適切な管理が出来る体制をとっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、ＣＭＳの利用等により、流動性リスクの管理を行っており、連結子会社においても、担当部署が同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,590	3,590	－
(2) 受取手形及び売掛金	16,599	16,599	－
(3) 投資有価証券	3,514	3,514	－
資産計	23,703	23,703	－
(1) 支払手形及び買掛金	17,415	17,415	－
(2) 短期借入金	8,209	8,209	－
(3) 長期借入金	12,587	12,712	125
負債計	38,211	38,336	125
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,622	2,622	－
(2) 受取手形及び売掛金	18,420	18,420	－
(3) 投資有価証券	3,454	3,454	－
資産計	24,497	24,497	－
(1) 支払手形及び買掛金	18,693	18,693	－
(2) 短期借入金	8,061	8,061	－
(3) 長期借入金	11,707	11,759	51
負債計	38,463	38,514	51
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式であるため、取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、１年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度 4,257百万円、当連結会計年度 3,730百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式（関係会社株式を含む）	771	797

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金は、全て１年以内の償還予定となります。

また、(3) 投資有価証券は、全て満期のないものであります。

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	4,257	3,012	2,830	1,879	606

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	3,730	3,545	2,582	1,453	396

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,716	1,776	940
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,716	1,776	940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	797	933	△136
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	797	933	△136
合計		3,514	2,709	804

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 501百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,822	1,968	853
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,822	1,968	853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	631	756	△124
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	631	756	△124
合計		3,454	2,724	729

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 501百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	416	202	0
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	416	202	0

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	14	4	0
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	14	4	0

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において162百万円、当連結会計年度において０百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 タイバーツ売円買	79	－	2	2
合計		79	－	2	2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 タイバーツ売円買	53	－	1	1
合計		53	－	1	1

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	元本相当額（百万円）	元本相当額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金利息	7,369	4,483	（＊）
合計			7,369	4,483	

（＊）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	元本相当額（百万円）	元本相当額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金利息	7,135	4,916	（＊）
合計			7,135	4,916	

（＊）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度の他、確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△14,882	△15,522
(2) 年金資産（百万円）	10,109	10,201
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△4,772	△5,321
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	794	595
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	37	24
(6) 未認識数理計算上の差異（百万円）	868	1,767
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) ＋(6) （百万円）	△3,072	△2,934
(8) 前払年金費用（百万円）	－	－
(9) 退職給付引当金(7) －(8) （百万円）	△3,072	△2,934

（注） 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）（注）	518	490
(2) 利息費用（百万円）	379	340
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△275	△250
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	204	198
(5) 過去勤務債務の費用処理額（△は減算）（百万円）	25	13
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	488	270
計	1,341	1,061
(7) 閉鎖型適格退職年金制度への移行に伴う利益（百万円）	63	－

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
2.5%	主に1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
主に2.5%	主に2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年であります。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年であります。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産に係る未実現利益	80百万円	60百万円
未払賞与	329	328
未払事業税	46	27
棚卸資産評価損	70	50
貸倒引当金	42	26
社会保険料	48	46
繰越欠損金	－	101
その他	93	65
計	712	707
評価性引当金	△111	△106
繰延税金資産合計	601	601
繰延税金負債（流動）		
その他	△3	－
繰延税金負債合計	△3	－
繰延税金資産（流動）の純額	597	601
繰延税金資産（固定）		
固定資産に係る未実現利益	1,471	1,452
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	185	130
退職給付引当金	1,850	1,718
ゴルフ会員権評価損等	143	119
減損損失	117	103
繰越欠損金	1,765	1,269
投資有価証券評価損	149	129
貸倒引当金	49	24
その他	165	17
計	5,898	4,966
評価性引当金	△1,810	△1,078
繰延税金資産合計	4,088	3,887
繰延税金負債（固定）		
土地の評価差額	△86	△73
その他有価証券評価差額金	△325	△260
その他	△165	△113
繰延税金負債合計	△577	△447
繰延税金資産（固定）の純額	3,510	3,440

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	597百万円	601百万円
固定資産－繰延税金資産	3,667	3,558
固定負債－繰延税金負債	156	118

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.5%	40.5%
（調整）		
交際費等	5.7	3.5
受取配当金	1.1	0.3
住民税均等割	1.8	1.9
評価性引当金	△11.8	△23.8
繰越欠損金の期限切れ	1.4	－
未実現利益税効果未認識額	3.6	△2.1
子会社との税率差異	△2.3	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	11.8
その他	1.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	32.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.82%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.44%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が235百万円、再評価に係る繰延税金負債が216百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が37百万円、土地再評価差額金が216百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が272百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が192百万円減少し、法人税等調整額が192百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループにおける資産除去債務は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループにおける賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の４つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行なっております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行なっております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行なっております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計			
売上高								
外部顧客への売上高	52,512	5,442	9,523	1,324	68,802	2,035	－	70,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,027	7	－	203	1,238	3,058	△4,296	－
計	53,539	5,450	9,523	1,527	70,040	5,093	△4,296	70,837
セグメント利益	1,610	393	760	134	2,898	18	106	3,023
その他の項目								
減価償却費	1,522	173	469	32	2,197	162	－	2,359

資産については事業セグメント毎に配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。ただし営業債権、たな卸資産及び償却資産の帰属は報告セグメント毎に明確であるため、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価額及び減価償却費を報告セグメントの費用に含めております。

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額106百万円には、セグメント間取引消去176百万円、のれんの償却額△69百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４	連結財務諸表計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,121	5,075	8,690	1,297	68,185	2,046	70,231	－	70,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	929	31	－	168	1,129	2,989	4,118	△4,118	－
計	54,051	5,106	8,690	1,465	69,314	5,036	74,350	△4,118	70,231
セグメント利益	1,671	234	372	126	2,405	147	2,552	86	2,639
セグメント資産	53,634	3,821	12,946	1,300	71,702	3,831	75,534	△6,627	68,906
その他の項目									
減価償却費	1,569	158	433	34	2,196	141	2,337	－	2,337
持分法適用会社への投資額	284	－	－	－	284	－	284	－	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	618	234	139	30	1,023	67	1,091	－	1,091

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去162百万円、のれんの償却額△75百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額△6,627百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	14,020	国内塗料 蛍光色材

当連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル㈱	11,160	国内塗料 蛍光色材

平成23年７月１日より三菱商事㈱から三菱商事ケミカル㈱へ商流を変更しております。当連結会計年度における三菱商事㈱に対する売上高は3,398百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△18	34	53	69
当期末残高	△30	67	132	169

当連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△20	32	63	75
当期末残高	△16	34	137	155

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

当連結会計年度において、「国内塗料」セグメントにおいて６百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式の追加取得により発生したものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	102.65円	111.95円
１株当たり当期純利益金額	6.83円	9.55円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,014	1,417
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,014	1,417
期中平均株式数（千株）	148,491	148,491

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	8,209	8,061	1.45	－
１年以内に返済予定の長期借入金	4,257	3,730	2.18	－
１年以内に返済予定のリース債務	670	723	3.52	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	8,330	7,977	2.10	平成25年４月～平成30年９月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,785	1,219	3.52	平成25年４月～平成31年２月
その他有利子負債 預り金	1,395	1,493	1.61	－
合計	24,647	23,206	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	3,545	2,582	1,453	396
リース債務	722	247	79	80

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	16,068	34,084	52,131	70,231
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	223	768	1,443	2,276
四半期（当期）純利益金額（百万円）	33	417	647	1,417
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.22	2.81	4.36	9.55

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	0.22	2.59	1.55	5.19

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533	693
受取手形	※3 2,873	※3, ※7 4,200
売掛金	※3 5,386	※3 5,747
商品及び製品	3,728	3,448
仕掛品	550	571
原材料及び貯蔵品	945	974
前払費用	139	152
繰延税金資産	227	251
短期貸付金	※3 2,598	※3 2,017
未収入金	※3 4,785	※3 5,122
その他	164	165
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	21,891	23,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,452	7,390
減価償却累計額	△4,610	△4,693
建物（純額）	2,842	2,696
構築物	1,562	1,553
減価償却累計額	△1,055	△1,085
構築物（純額）	507	468
機械及び装置	13,799	13,996
減価償却累計額	△11,430	△11,779
機械及び装置（純額）	2,368	2,217
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,931	3,886
減価償却累計額	△3,472	△3,468
工具、器具及び備品（純額）	458	417
土地	※2 8,967	※2 8,967
リース資産	279	293
減価償却累計額	△141	△192
リース資産（純額）	138	100
有形固定資産合計	15,284	14,869
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウエア	48	34
リース資産	1,210	746
その他	31	31
無形固定資産合計	1,354	876

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,543	※1 3,455
関係会社株式	8,823	10,461
投資損失引当金	△38	△24
出資金	2	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	3,429	3,214
破産更生債権等	40	40
長期前払費用	52	41
繰延税金資産	1,576	1,574
その他	773	718
貸倒引当金	△113	△116
投資その他の資産合計	18,090	19,368
固定資産合計	34,730	35,114
資産合計	56,621	58,417
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,551	※7 2,639
買掛金	※3 12,605	※3 13,423
短期借入金	5,902	5,685
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 4,184	※1, ※4 3,630
リース債務	557	590
未払金	※3 585	※3 730
未払費用	339	393
未払法人税等	41	37
前受金	13	2
預り金	※3 2,283	※3 4,343
製品補償引当金	82	66
災害損失引当金	56	6
その他	21	96
流動負債合計	29,225	31,646
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 8,104	※1, ※4 7,687
リース債務	1,330	804
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,731	※2 1,514
退職給付引当金	1,260	1,076
環境対策引当金	28	18
資産除去債務	6	6
その他	113	106
固定負債合計	12,575	11,214
負債合計	41,801	42,861

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	145	143
別途積立金	929	－
繰越利益剰余金	△220	1,252
利益剰余金合計	1,635	2,176
自己株式	△8	△8
株主資本合計	12,897	13,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468	446
土地再評価差額金	※2 1,454	※2 1,671
評価・換算差額等合計	1,923	2,117
純資産合計	14,820	15,556
負債純資産合計	56,621	58,417

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	※1　40,479	※1　41,718
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,479	3,728
当期製品製造原価	15,893	16,272
当期商品仕入高	※1　942	※1　1,020
当期製品仕入高	※1　22,780	※1　23,370
合計	43,096	44,390
他勘定振替高	※3　6,548	※3　6,643
商品及び製品期末たな卸高	3,728	3,448
売上原価合計	※2　32,819	※2　34,298
売上総利益	7,660	7,419
販売費及び一般管理費	※4, ※5　7,308	※4, ※5　7,063
営業利益	351	356
営業外収益		
受取利息	※1　114	※1　99
受取配当金	※1　860	※1　261
不動産賃貸料	※1　134	※1　125
業務受託料	※1　358	※1　333
その他	※1　129	※1　126
営業外収益合計	1,598	946
営業外費用		
支払利息	512	446
売上債権売却損	85	76
支払補償費	197	50
その他	149	101
営業外費用合計	944	674
経常利益	1,005	628
特別利益		
投資有価証券売却益	213	0
関係会社株式売却益	35	98
受取保険金	―	84
特別利益合計	248	183
特別損失		
投資有価証券評価損	314	―
固定資産処分損	※6　10	※6　34
災害による損失	※7　83	※7　9
その他	46	4
特別損失合計	455	48
税引前当期純利益	798	763
法人税、住民税及び事業税	20	21
法人税等調整額	△77	51
法人税等合計	△56	72
当期純利益	855	690

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	比率（%）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	比率（%）
Ⅰ　材料費		13,877	81.1	14,220	81.0
Ⅱ　労務費	※１	1,432	8.4	1,416	8.1
Ⅲ　経費	※１	1,790	10.5	1,907	10.9
当期総製造費用		17,100	100.0	17,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		510		550	
他勘定振替高	※２	△1,166		△1,251	
合計		16,444		16,843	
期末仕掛品たな卸高		550		571	
当期製品製造原価		15,893		16,272	

原価計算の方法

原価計算方法は総合原価計算であり、期中は標準原価計算を行い、期末において原価差額を売上原価及びたな卸資産に按分配賦し、実際原価計算に直しております。

（注）※１．労務費及び経費のうち次の費目を含んでおります。

項目	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用（百万円）	185	128
減価償却費（百万円）	503	519
水道光熱費（百万円）	331	355

※２．外注先への分譲、再生の為の製品受入、他に製造委託した半製品の受入等であります。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
資本剰余金合計		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	780	780
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	246	－
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△246	－
当期変動額合計	△246	－
当期末残高	－	－
社会貢献活動積立金		
当期首残高	147	145
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	145	143

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	929	929
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△929
当期変動額合計	－	△929
当期末残高	929	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,324	△220
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	246	－
別途積立金の取崩	－	929
社会貢献活動積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	855	690
当期変動額合計	1,104	1,472
当期末残高	△220	1,252
利益剰余金合計		
当期首残高	779	1,635
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	855	690
当期変動額合計	855	541
当期末残高	1,635	2,176
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	12,041	12,897
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	855	690
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	855	541
当期末残高	12,897	13,438

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	644	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	△22
当期変動額合計	△175	△22
当期末残高	468	446
土地再評価差額金		
当期首残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	216
当期変動額合計	－	216
当期末残高	1,454	1,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,099	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	194
当期変動額合計	△175	194
当期末残高	1,923	2,117
純資産合計		
当期首残高	14,141	14,820
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	855	690
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	194
当期変動額合計	679	736
当期末残高	14,820	15,556

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	８～９年
工具、器具及び備品	主に５年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

国内・海外の子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を製品補償引当金として計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴い、今後発生が見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初4,572百万円 処理年数15年）は厚生年金基金の代行部分について、平成16年３月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主に10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 環境対策引当金

主としてＰＣＢ廃棄等の環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利長期借入金の金利

(3) ヘッジ方針

変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた113百万円は、「その他」として組み替えております。

（損益計算書）

１．前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた56百万円は、「その他」として組み替えております。

２．前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた56百万円は、「固定資産処分損」10百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	1,036百万円	1,058百万円
計	1,036	1,058

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
長期借入金	1,080百万円	1,293百万円
（うち、１年以内返済予定の長期借入金）	(340)	(353)

※２　土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日及び平成13年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成13年３月31日

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,769百万円	△1,835百万円

※３　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
受取手形	1,835百万円	2,769百万円
売掛金	2,621	2,652
短期貸付金	2,598	2,017
未収入金	3,740	4,007
流動負債		
買掛金	2,517	2,814
未払金	178	168
預り金	1,171	3,254

（注）　受取手形の金額には、関係会社より裏書譲渡を受けたものを含んでおります。

※４　当社のシンジケートローン契約には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
契約残高	8,374百万円	7,982百万円

5　保証債務

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
DNT Singapore Pte.,Ltd. （銀行借入債務）	101百万円	DNT Singapore Pte.,Ltd. （銀行借入債務）	52百万円
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. （銀行借入債務）	113	Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. （銀行借入債務）	268
三菱商事㈱ （特約店からの売上債権回収に関する保証）	4,345	三菱商事ケミカル㈱ （特約店からの売上債権回収に関する保証）	4,406
		サンデーペイント㈱ （仕入債務に対する保証）	300
計	4,559	計	5,027

6　受取手形割引高

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	259百万円	177百万円

※7　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	29百万円
支払手形	－	87

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	22,767百万円	23,454百万円
仕入高	20,643	20,641
（営業外収益）		
受取利息	114	98
受取配当金	797	180
不動産賃貸料	114	103
業務受託料	344	323
その他	64	46

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
△29百万円	△44百万円

※３　再製の為の工場への払出、見本品払出及び再生加工品の売却・払出等であります。

※４　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46％、当事業年度46％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54％、当事業年度54％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
運送保管費	1,080百万円	1,057百万円
給料・賞与等	1,693	1,686
退職給付費用	310	201
研究開発費	996	929
減価償却費	685	684
貸倒引当金繰入額	35	－

※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
998百万円	930百万円

※６　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
建物	0百万円		9百万円
構築物	0		2
機械及び装置	7		4
車両運搬具	－		0
工具、器具及び備品	2		5
撤去費用	0		10
計	10		34

※７　災害による損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
工場等の原状回復費用	54百万円		9百万円
たな卸資産の廃棄損	28		－
計	83		9

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	57,136	1,278	－	58,414
合計	57,136	1,278	－	58,414

（注）　自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	58,414	1,950	－	60,364
合計	58,414	1,950	－	60,364

（注）　自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

１．所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として塗料事業における生産設備、運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	185	95	89
車両運搬具	56	39	17
工具、器具及び備品	14	11	2
合計	257	147	109

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	164	88	75
車両運搬具	56	50	6
工具、器具及び備品	10	9	0
合計	231	149	82

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	66	53
１年超	177	124
合計	243	177

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。なお、上記には転貸リースしている未経過リース料期末残高（前事業年度134百万円、当事業年度95百万円）が含まれております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	38	27
減価償却費相当額	38	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	571	1,600	1,029

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	571	1,268	697

（注）上記株式は、連結子会社ニッポ電機株式会社であります。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
子会社株式	8,179	9,817
関連会社株式	72	72

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	16百万円	15百万円
たな卸資産評価損	39	23
未払賞与	83	96
社会保険料	10	12
未払事業税	9	7
製品補償引当金	33	36
繰越欠損金	－	66
その他	50	19
計	244	278
評価性引当額	△16	△27
繰延税金資産合計	227	251
繰延税金負債（流動）	－	－
繰延税金資産（流動）の純額	227	251
繰延税金資産（固定）		
ゴルフ会員権評価損等	80	72
退職給付引当金	1,122	1,074
未払役員退職慰労金	46	39
貸倒引当金	16	14
投資有価証券評価損	173	151
関係会社株式等評価損	15	9
固定資産減損損失	89	68
繰越欠損金	1,473	1,095
その他	143	21
計	3,161	2,548
評価性引当金	△1,264	△727
繰延税金資産合計	1,896	1,821
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△318	△244
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△320	△246
繰延税金資産（固定）の純額	1,576	1,574

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.5%	40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.6	△8.5
住民税均等割	2.1	2.2
評価性引当金	△12.9	△53.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	26.1
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.1	9.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.82%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.44%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が163百万円、再評価に係る繰延税金負債が216百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円、土地再評価差額金が216百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が198百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が192百万円減少し、法人税等調整額が192百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

当社における資産除去債務は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	99.80円	104.76円
１株当たり当期純利益金額	5.76円	4.65円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	855	690
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	855	690
期中平均株式数（千株）	148,495	148,494

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事㈱	387,000	743
		積水ハウス㈱	418,795	339
		㈱クボタ	350,425	278
		三菱マテリアル㈱	876,625	229
		積水化学工業㈱	242,500	174
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	378,320	155
		㈱島津製作所	172,199	128
		㈱三菱総合研究所	64,900	121
		新晃工業㈱	300,000	118
		ダイニッカ㈱	234,000	90
		その他（67銘柄）	2,619,128	1,075
計			6,043,892	3,455

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	7,452	34	96 (4)	7,390	4,693	166	2,696
構築物	1,562	6	15 (0)	1,553	1,085	42	468
機械及び装置	13,799	250	52 (0)	13,996	11,779	396	2,217
車両運搬具	15	0	0	14	13	0	1
工具、器具及び備品	3,931	76	121	3,886	3,468	112	417
土地	8,967	－	－	8,967	－	－	8,967
リース資産	279	13	－	293	192	50	100
建設仮勘定	－	4	4	－	－	－	－
有形固定資産計	36,007	385	291 (4)	36,102	21,232	768	14,869
無形固定資産							
借地権	64	－	－	64	－	－	64
ソフトウエア	93	－	－	93	59	14	34
リース資産	2,634	52	－	2,686	1,940	516	746
その他	40	－	－	40	9	0	31
無形固定資産計	2,832	52	－	2,885	2,008	530	876
長期前払費用	144	7	7	143	101	9	41
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．機械及び装置のうち当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

那須工場	塗料製造設備の増設	174　百万円
小牧工場	塗料製造設備の増設	75　百万円

２．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	155	9	0	4	159
投資損失引当金	38	－	－	14	24
製品補償引当金	82	20	36	－	66
災害損失引当金	56	8	54	3	6
環境対策引当金	28	－	9	－	18

（注）１．貸倒引当金の「当期減少（その他）」は、債権回収による取崩額であります。

２．投資損失引当金の「当期減少（その他）」は、業績回復による取崩によるものであります。

３．災害損失引当金の「当期減少（その他）」は、復旧工事の終了に伴う取崩によるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
当座預金	496
普通預金	149
通知預金	41
別段預金	1
郵便貯金	3
合計	693

(B) 受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイニッカ㈱	1,239
㈱ミマキエンジニアリング	753
富士化学塗料㈱	213
中部ケミカル㈱	185
㈱昭和	175
その他	1,632
合計	4,200

ロ．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年３月	29
〃　４月	399
〃　５月	522
〃　６月	1,455
〃　７月	1,560
〃　８月	224
〃　９月以降	9
合計	4,200

(C) 売掛金

相手先	金額（百万円）
大日本塗料販売㈱	1,998
三菱商事ケミカル㈱	835
ＡＧＣコーテック㈱	720
オーウエル㈱	591
ダイニッカ㈱	164
その他	1,436
合計	5,747

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
5,386	43,753	43,392	5,747	88.3	46

（注）　本表の当期発生高は消費税等を含めて表示しております。

(D) たな卸資産

イ．商品及び製品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油性塗料類	180	39
合成樹脂塗料類	6,680	2,970
水系塗料類	1,323	332
シンナー類	141	22
塗装器具類他	－	82
合計	8,325	3,448

ロ．仕掛品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油性塗料類	11	7
合成樹脂塗料類	2,395	544
水系塗料類	22	3
塗装工事関係他	－	17
合計	2,429	571

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油脂及び樹脂類	737	336
溶剤類	643	99
顔料類	673	305
工業薬品その他	369	188
容器類	－	44
合計	2,423	974

(E) 未収入金

区分	金額（百万円）
原材料等分譲代	4,297
その他	825
合計	5,122

(F) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ダイア蛍光㈱	5,097
DNT Singapore Pte.,Ltd.	944
日塗不動産㈱	810
ニッポ電機㈱	571
大日本塗料販売㈱	530
その他	2,507
合計	10,461

(G) 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニットサービス㈱	2,640
シンロイヒ㈱	300
ビーオーケミカル㈱	198
日塗不動産㈱	75
千葉化工㈱	1
合計	3,214

② 負債の部

(A) 支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
松本産業㈱	272
名神㈱	259
昭永ケミカル㈱	196
交洋貿易㈱	189
森下産業㈱	174
その他	1,546
合計	2,639

ロ．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年３月	87
〃　４月	693
〃　５月	589
〃　６月	501
〃　７月	451
〃　８月	216
〃　９月	99
合計	2,639

(B) 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事ケミカル㈱	2,295
長瀬産業㈱	1,260
岡山化工㈱	871
明和産業㈱	773
ＤＮＴサービス㈱	632
その他	7,590
合計	13,423

(C) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱横浜銀行	1,450
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,300
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	835
その他	2,100
合計	5,685

(D) 預り金

相手先	金額（百万円）
ダイア蛍光㈱	1,710
ニットサービス㈱	440
大和塗料㈱	362
日塗化学㈱	265
岡山化工㈱	199
その他	1,365
合計	4,343

(E)長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	2,910 (899)
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	2,445 (755)
㈱横浜銀行	1,513 (464)
住友信託銀行㈱	1,008 (324)
㈱日本政策投資銀行	943 (253)
その他	2,497 (935)
合計	11,318 (3,630)

（注）１．（ ）内の金額は内数で、１年内返済予定額であり、貸借対照表では「１年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

２．住友信託銀行㈱は平成24年４月１日付で合併し、三井住友信託銀行㈱に社名変更しております。

（３）【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	－
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う 公告掲載ＵＲＬ　http://www.dnt.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めています。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第128期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）平成23年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

（対象期間　自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）平成23年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第129期第１四半期)(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）平成23年８月12日関東財務局長に提出

（第129期第２四半期)(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第129期第３四半期)(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）平成24年２月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年７月１日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月28日

大日本塗料株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　内　　毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　口　義　敬	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本塗料株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本塗料株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月28日

大日本塗料株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　内　　毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　口　義　敬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。